日本旅行グループ
サステナビリティレポート

ツヅケル
ツナガル
ミライヲ
ツクル

SUSTAINABILITY REPORT 2026

日本旅行
NIPPON TRAVEL AGENCY

次の100年へ紡ぐ「新章」の幕開け

仲介業からサプライヤーへの転換で、社会から必要とされる企業グループへ

株式会社日本旅行　代表取締役社長　吉田 圭吾

YOSHIDA KEIGO

創業120周年という節目と「新章」への決意

昨年（2025年）、日本旅行は創業120周年という大きな節目を迎えました。明治38年、創業者・南新助が日本初の列車を利用した団体旅行（高野山参詣団・伊勢神宮参拝団）を企画したことこそが、日本旅行創業の瞬間であり、日本の旅行業のはじまりです。「常にお客様に寄り添い、あたたかいおもてなしに努め、感動と満足を提供する」というホスピタリティの精神は、私たちの不変の価値観です。

当社グループはこうした精神を大切に引き継ぎ、次の100年へ続く土台を築くため、新たなグループ理念と中期経営計画「2026-2030 新章」を策定しました。その策定プロセスにおいては、次世代を担う社員との議論を重視し、常勤取締役全員で全国の現場へ赴き、各地の社員の生の意見を直接聞いて議論を重ねてきました。

この計画の根底にあるのは、企業ビジョン『顧客と地域のソリューション企業グループ』の実現に向けた、私たちの使命――「ひとりひとりの想いと社会の願いを原動力に、人と地域を結び、こころ豊かで躍動する未来を共に創る」に対する強い確信です。

当社グループは2019年に日本の旅行業界ではいち早く「SDGs宣言」をし、「人」「風景」「文化」の3つをテーマに掲げ、持続可能な観光の推進等に取り組んできました。活動の舞台の中心はここ地球であり、その地球の自然環境や社会、そして私たちの企業活動を含めた経済が、より豊かに発展し続けるよう、その一翼を担っていきます。

直面する事業環境と経営課題

一方、私たちの事業環境はかつてない激変の渦中にあります。AIの急速な進化、OTAの台頭、サプライヤーの直販化は想像を超えるスピードで進行しており、従来の「交通や宿泊等の素材を組み合わせる仲介モデル」からの脱却を迫られています。

さらに長期的な経営視点で避けて通れないのが、深刻な構造的課題である「人財不足」です。激動の時代において、安定的な利益を確保し、企業の持続的な価値創造を可能にするのは「人財の力」にほかなりません。人財の確保、働きやすい環境の整備、生産性の向上、お客様からの信頼獲得を通じて、事業構造をいかに根本から変革していくか。これこそが、いま当社グループが直面している最大の課題であり、乗り越えるべき壁です。

戦略的転換：「仲介業からサプライヤーへ」の進化

この課題を打開し持続的な企業価値向上を実現するため、私は「仲介業者から、自ら観光コンテンツを創り出すサプライヤーへの進化」を強く宣言します。

この転換の原体験はコロナ禍にありました。旅行需要が事実上消滅する未曽有

の危機に直面するなか、私たちは防衛省様をはじめ全国200を超える自治体でのワクチン接種事業を支援するなど、社会課題解決に貢献する自治体受託事業など非旅行領域を含めた事業構造へ舵を切りました。

長年「人」の可能性やエンゲージメントに向き合ってきた私の経験から見ても、この時期の気づきは強烈でした。私たちの本質的な強みは、手配業務そのものではなく、地域に深く入り込み課題を解決する「コーディネート力」や「現場力」、そして長年培ってきた「地域との信頼関係」という目に見えない資産だったのです。

これを単なる一時的な「社会貢献」で終わらせるつもりはありません。私たちはこの関係性という資産をビジネスモデルに組み込み、持続的な優位性へと昇華させていきます。既存の素材を単に仲介するのではなく、地域のパートナーとともに環境にも配慮した独自の価値ある素材を生み出し、自ら開発・保有・提供するサプライヤーへと進化すること。これこそが、企業価値を向上させる確固たる道筋です。

社会的価値を優位性に変えるロジック

その具体策となるのが、社会的価値を独自の優位性に変える新規事業やグローバル展開です。

◉宇宙関連事業の開拓

将来の有人宇宙旅行ビジネスを見据えた本事業では、打上げ支援事業や有人宇宙輸送サービスの商用化に向けた取り組みのみならず、北海道大樹町の宇宙港「北海道スペースポート」において独自の教育旅行・地域活性化コンテンツを造成するなど、宇宙を軸とした地域経済の発展に貢献しています。

◉グローバル人財活用推進事業

地域の深刻な労働力不足に対し、登録支援機関の登録および有料職業紹介事業の認可を持つ当社の強みを活かし、特定技能外国人の支援や高度人財の紹介等に取り組んでいます。旅行事業を契機に培った強固な海外ネットワークを活用し、中央アジアや東南アジアなどの諸外国との連携モデルを構築しています。単に人財の送り込みにとどまらず、日本の文化や習慣を理解し、ともに働き共存できる環境づくりを重視して取り組んでいます。

構造変革期としての5年間 2030年に向けた強い意志

新中期経営計画において、私たちは2030年までの5年間を、次の100年を見据えた「構造変革期」と明確に位置づけています。

今後5年間でこれまでにない規模の投資を実行し、特にAI活用とDX推進を加速させます。新設した「AI推進室」を核に業務の徹底的な効率化を図るほか、将来的にAIエージェントが旅行を提案する時代を見据え、「地域に深く根ざして本物の体験を創造し、AIからも選ばれるサプライヤー」を目指します。

一方で、AIに代替できない「人にしか生み出せない価値」にこそ真の意味を見出し、当社グループならではの価値の実現に力を注いでまいります。数々の難題に挑みながら、2031年以降の「発展成長期」において安定的に利益を創出し続ける強靭な企業体質を確立してまいります。

社会から必要とされる存在であり続けるために

私個人の目標は、当社グループを「社会から真に必要とされる会社」にすることです。

能登半島地震での対応経験をきっかけに、当社グループは現在、多くの自治体と災害協定を締結しています。有事の際、被災者や支援者の宿泊・輸送をワンストップで支える取り組みは、短期的には大きな利益を生みませんが、社会の困りごとに寄り添う姿勢こそが私たちの存在意義です。

人間が生身の身体を持つ限り、「現地を訪れ、空気を吸い、人と会い、体験する」という観光の本質が失われることはありません。だからこそ私たちは、AIには決して代替できない「人と地域との確かな結びつき」を愚直に磨き上げてまいります。同時に、企業倫理とガバナンス体制をグループ全体で徹底し、全社員が生き生きと活躍できる健全な組織基盤を整えます。

2022年には、長年強固な信頼関係を育んできた日本旅行協定旅館ホテル連盟（全国の協定宿泊施設で構成）と「日本旅行×日旅連 SDGs共同宣言」を締結し、地域課題解決への共創へと踏み出しました。

そして本年、地域のまだ見ぬ魅力を磨き上げるプロジェクト『こころに響く日本の旅』をスタートし、送客を通じて各地域の活性化に貢献しています。

こうした取り組みを通じ、当社グループは世界のパートナーや地域の皆様とともに新たな価値創造に挑み続け、こころ豊かで躍動する明るい未来社会を共に創り上げてまいります。

すべてのステークホルダーの皆様に「こころに響く瞬間を」をお届けすることを誓います。私たちの飽くなき挑戦に、今後とも変わらぬご支援とご期待を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

日本旅行グループ経営の考え方

日本旅行は、日本で最も歴史ある旅行会社としての矜持を持って、
1905年の創業以来、日本におけるツーリズム産業発展の一翼を担ってきました。
創業者・南新助翁が常に言い続けていたという言葉
『お客様を大切にして、お客様のご満足を得ることを以って、第一のモットーとする』。
このホスピタリティ精神をアイデンティティとして、お客様や、事業パートナーをはじめ関係する
すべての皆様と共生し、心豊かで躍動する未来を共に創ってまいります。

日本旅行グループ理念 【2025年12月制定】

私たちは、1905年の創業から人々の想いに寄り添い、旅の可能性を拡げてきました。
ひとりひとりの想いと社会の願いを原動力に、人と人をつなぎ、人と地域を結び、想像を超えた世界を紡ぎ出す。
その力により、こころ豊かで躍動する未来を共に創ること。これが私たちの使命です。

こころに響く瞬間を

企業ビジョン 【2021年3月制定】

顧客と地域のソリューション企業グループ

日本旅行グループ行動規範 【2024年10月制定】

HOSPITALITY	私たちはお客様に寄り添い、安心・安全で価値あるサービスを届けます。
EMPATHY	私たちは仲間の個性や価値観を認め合い、共感と創意あふれるチームをつくります。
ALLIANCE	私たちは世界や地域のパートナーとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。
RESPONSIBILITY	私たちはいかなる時もルールを遵守し、社会的良識に従って行動します。
TOMORROW	私たちは限りない挑戦と進化によって、より良い未来と自らの幸せを築きます。

日本旅行グループ中期経営計画2026-2030「新章」

2026年スタートした中期経営計画では、これまでの歩みである当社グループの歴史を大切にしながらも、
120周年を機に「第二の創業」として、まさに新しいページをめくり、単なる現在の事業の継続ではなく
当社グループが新たな章に進んでいくという決意を「新章」という言葉に込めました。

3つの経営目標

1. **成長分野へのシフト**と**新たな事業の核の創出**
2. AI活用をはじめとしたDXや人財配置など先行投資による**生産性の向上**
3. JR各社との連携と**WESTER経済圏（JR西日本グループ）への貢献**

日本旅行
NIPPON TRAVEL AGENCY

会社概要とグループネットワーク

商号
株式会社日本旅行
（英文 Nippon Travel Agency Co.,Ltd.）

本社所在地
〒103－8266
東京都中央区日本橋一丁目19番1号

創業
1905年11月（明治38年）

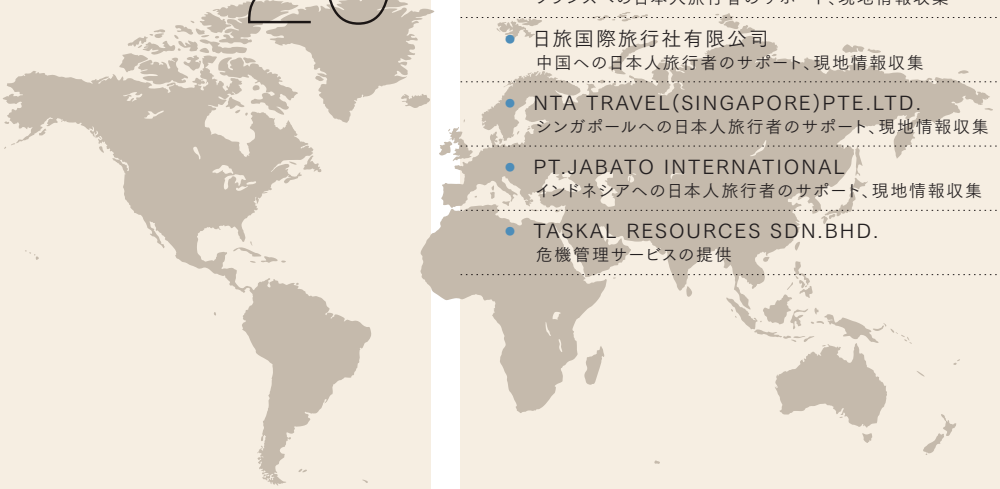
設立
1949年1月28日（昭和24年）

資本金
1億円

登録番号
観光庁長官登録旅行業第2号

国内拠点 約 200

海外拠点 約 20



日本旅行の連結グループ会社（国内）

- （株）フレックスインターナショナルツアーズ
  多様な海外旅行をトータルサポート
- （株）日本旅行北海道
  北海道で地域密着型の多様な旅行事業等を展開
- 北海道オプショナルツアーズ（株）
  札幌発の着地型旅行業を展開
- （株）日本旅行東北
  東北で地域密着型の多様な旅行事業等を展開
- （株）日本旅行沖縄
  沖縄で地域密着型の多様な旅行事業等を展開
- （株）エルオルト
  旭化成グループの国内外の出張業務を支援
- （株）日本旅行コーポレートソリューションズ
  企業の国内外の出張業務を支援
- （株）ジャッツ関西
  多言語対応の人材派遣や添乗員派遣サービス
- （株）日本旅行グローバルソリューションズ
  名古屋を拠点に地域課題に対応する事業展開
- （株）日旅九州エンタプライズ
  九州を拠点に地域課題に対応する事業展開
- （株）日旅産業
  旅館やホテル向けの消耗品や備品の卸売り
- （株）プランドゥ・ジャパン
  イベント企画、広告制作、新たな価値創造
- （株）日旅物流
  印刷物の荷役・保管を行い、物流効率化を提案
- （株）日本旅行ビジネスクリエイト
  東京を拠点に企業や自治体の課題解決を支援
- 日本旅行ビジネスソリューションズ（株）
  大阪を拠点に企業や自治体の課題解決を支援
- （株）日本旅行アカウントサービス
  日本旅行グループ会社の経理業務を代行

日本旅行の連結グループ会社（海外）

- NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC INC.
  アメリカ、ハワイ会社の統括管理
- NIPPON TRAVEL AGENCY AMERICA INC.
  アメリカへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
- NIPPON TRAVEL AGENCY HAWAII INC.
  ハワイへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
- NIPPON TRAVEL AGENCY CANADA LTD.
  カナダへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
- NIPPON TRAVEL AGENCY(AUSTRALIA)PTY LTD.
  オーストラリアへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
- NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.
  フランスへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
- 日旅国際旅行社有限公司
  中国への日本人旅行者のサポート、現地情報収集
- NTA TRAVEL(SINGAPORE)PTE.LTD.
  シンガポールへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
- PT.JABATO INTERNATIONAL
  インドネシアへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
- TASKAL RESOURCES SDN.BHD.
  危機管理サービスの提供

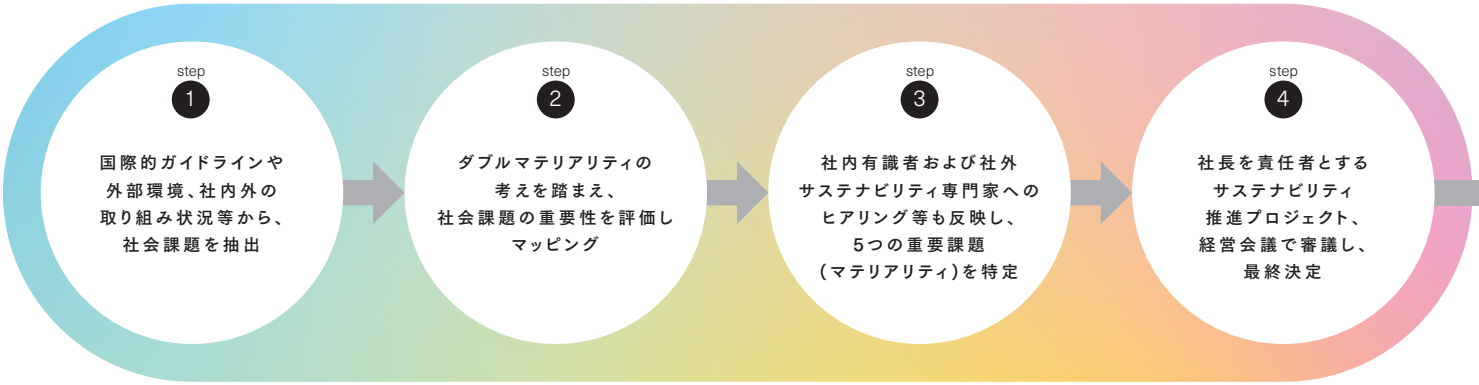
日本旅行グループが取り組むサステナビリティ経営

サステナビリティ・ステートメント

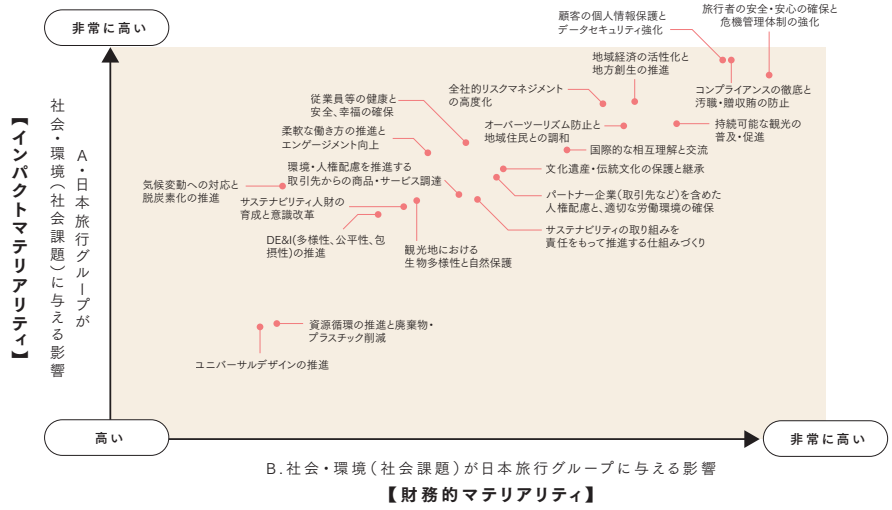
私たちは、創業以来120年以上にわたり続いてきた、地域からの恩恵やそこで暮らす
人びととのつながりに感謝し、旅行業の枠を超えて、躍動する地域の未来をデザインする
共創的な取り組みを通して、こころ豊かでサステナブルな社会の実現を目指してまいります。

重要課題(マテリアリティ)特定のプロセス

日本旅行グループは、地域に対する愛情や誇りを高めることで、人や経済の循環を促し、将来にわたり持続可能な地域社会を創り出してきました。この意思を、さらに進化・発展し、企業理念や中期経営計画の実現のため、ダブルマテリアリティの考えを踏まえ、新たな重要課題(マテリアリティ)を特定し、具体的取り組みを行っていきます。



サステナビリティ経営の推進に向けた社会課題の重要性評価



[評価基準]

抽出した各社会課題に対し、社会と自社の双方の視点から以下の基準で評価。

●縦軸／当社グループの事業が社会・環境に及ぼす影響について正の影響「拡大可能性」と、負の影響「深刻度」の両面から評価。地域の皆様や次世代層など、影響を受けるステークホルダーの視点を意識。

●横軸／気候変動や人財不足などの社会課題が、将来的に当社グループの財務に及ぼす「リスク」と「機会」を評価。「影響規模」と「発生可能性」の2軸から、持続可能な企業価値向上の観点で社内評価を実施。

日本旅行グループSDGs宣言

2019年12月、当社グループは日本の旅行業界ではいち早く「SDGs宣言」を行い、持続可能なツーリズムを実現するため「人」「風景」「文化」をテーマに、観光資源とそこに暮らす人々の幸福、そこから生まれる文化の豊かさを守ることを掲げ、具体的取り組みを実践しています。

SDGs
Tourism for Tomorrow
「おもいやり」と「きずな」で
今、ツーリズムにできること。

1. 健やかで、不公平のない、豊かで活力のある生活を創ります。
2. 私たちに恵みを与えてくれる自然とその美しい景観を守ります。
3. 個々の文化への理解を促し、平和で公正な社会づくりに寄与、貢献します。

5つの重要課題（マテリアリティ）

中期経営計画最終年である2030年の目標を達成するため、各指標に貢献する具体的取り組みを推進するとともに、
実績を踏まえて課題や負の影響を整理し、PDCAを回しながら改善を図っています。

P.9-10, P.11-12

課題1 地球を守る「環境」づくり

脱炭素社会の実現、環境にやさしい取り組み

	2024年 実績	2025年 実績	2026年 計画	2030年 計画
指標Ⅰ. CO_2排出量（スコープ1,2）※	1968t-CO_2	1922.7t-CO_2	設定なし	1823.5t-CO_2（2013年度比50%）
指標Ⅱ. 「Carbon-Zero」商品販売によるカーボン・オフセット量	835.6t	465t	300t	500t

※現在、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ3）の算定を進めており、2027年度にはグループ全体での開示を目指しています。

P.7-8, P.13-19

課題2 躍動する「地域」づくり

交流・関係人口の創出、地域経済の活性化

	2024年 実績	2025年 実績	2026年 計画	2030年 計画
指標Ⅲ. 地域課題解決に貢献するプロジェクト数	445件	722件	1000件	1250件

P.20-23

課題3 こころ豊かな「社会」づくり

誰もが活き活きと暮らせる社会の実現

	2024年 実績	2025年 実績	2026年 計画	2030年 計画
指標Ⅳ. DE&I研修受講率 ※各年、研修対象の階層が異なるため、それぞれ対象者に対する受講率	–	管理職向け 99% 一般職向け 94%	100%	100%

P.7-8, P.24-26

課題4 価値創造を支える「人」づくり

夢のある将来を創造する人財育成、環境整備

	2024年 実績	2025年 実績	2026年 計画	2030年 計画
指標Ⅴ. 管理指導層の女性比率 ※女性活躍推進法における定義による（課長級以上）実績:2026/1/1時点	27.8%	27.7%	28.6%	40.0%
指標Ⅵ. 社員エンゲージメント向上アンケート総合共感スコア	–	66.81%	68.0%	70.0%

P.27-29

課題5 責任ある健全な「基盤」づくり

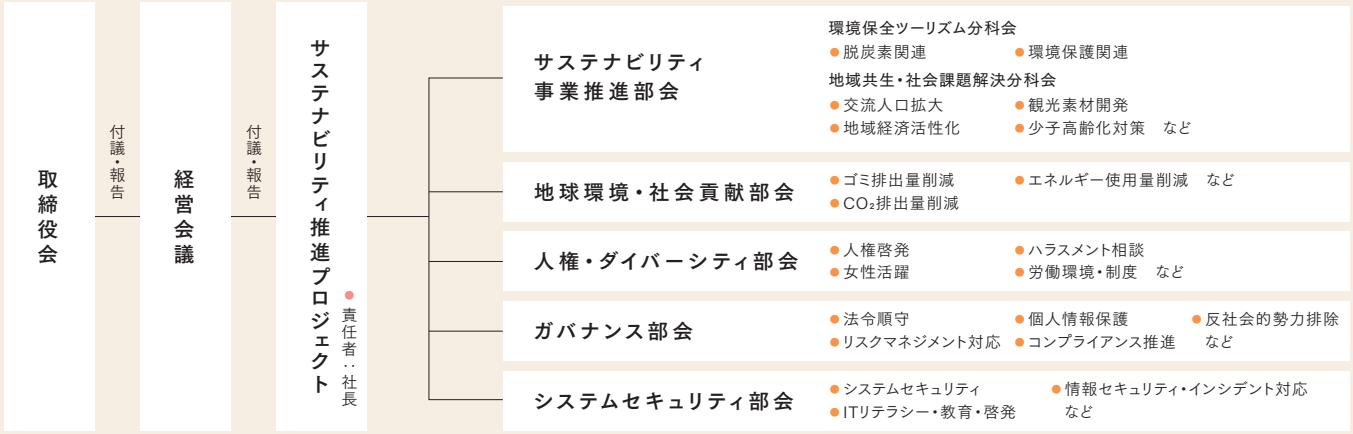
コンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ

	2024年 実績	2025年 実績	2026年 計画	2030年 計画
指標Ⅶ. ガバナンス研修受講率	—	100%	100%	100%

上記、指標Ⅱ.Ⅲ.Ⅵ.Ⅶの集計範囲はグループを含む

サステナビリティ推進体制

日本旅行グループは、社長を責任者とするサステナビリティ推進プロジェクトを中心に、サステナビリティ経営の推進に向けた
重要課題の特定や目標設定、PDCA管理等を担い、必要に応じ経営会議、取締役会への付議・報告を行っています。



特集 1

次世代を担う若者と取り組む「飛ばせ、熱希究。～熱い希望が育む探究心～」

INTERVIEW 1

KAWAHARA HIROFUMI

HAYAKAWA CHIORI

学校・自治体・企業の三位一体で、地域社会に貢献できる人財を育てる

産官学の「熱」で新たな景色を

Q.「飛ばせ、熱希究。～熱い希望が育む探究心～」とは、どのような取り組みでしょうか？

早川.次世代を担う高校生を中心に、地域や産業の魅力を未来にどのようにつないでいくかを考え実践する場を当社グループが提供する産官学協働の取り組みです。

川原.新たな価値を創造しながら、地域に貢献できる人財の育成を目指しています。

早川.「飛ばせ、熱希究（ねつききゅう）。」というプロジェクト名は、挑戦や希望の象徴である熱気球から発想しました。熱気球は「熱」があるからこそ浮き上がるもの。普段はあまり交わらない学校、自治体、企業の皆さんの「熱量」が集まって浮き上がり、さまざまな困難を克服しながら新たな景色を見に行くというストーリーが込められています。

教育旅行にもっとできることがある

Q.プロジェクト発足のきっかけや背景を教えてください。

早川.教育現場では「探究学習」が本格化し、正解のない問いに自ら答えを見出す力が求められています。私たちが関わる教育旅行にも「もっとできることがあるのではないか？」と考えたことがきっかけです。一方で、自治体には、「地域を好きになってくれる子どもたちを増やしたい」という思いが、企業には「ビジネス価値を創造したい」といった思いがあり、それぞれをうまくつなぐ方法を模索していたことも背景にあります。

川原.次世代に大きな気づきを与えるというのが大きな目的です。地域社会に貢献できる人財を育てることが、ひいては未来社会に貢献できる企業の人財にもなっていく、という考えからスタートしています。

他人事を自分事に変えていく

Q.具体的な取り組み事例について教えてください。

早川.福井県を舞台にしたプロジェクトでは、北陸新幹線の延伸を契機として、地元の高校生たちと「自分たちの地域の魅力は何なのか」を一緒に掘り起こしました。当初、生徒の多くは「自分たちの地元には何もない」と考えていました。そこで「果たして本当にそうだろうか？」という疑問を投げかけ、自治体や企業、地域の方々にヒアリングをしてもらうことから始めました。全国から招待された高校生たちに地域を紹介するという目標に向けて、再発見した魅力やリアルな地域課題を深く掘り下げていく中で、生徒たちに「自分たちの役割」のようなものが芽生えてくる瞬間が必ずあります。その役割を責任を持って果たし、周りからも評価されることが自信につながり、彼らはさらに輝き出すのです。

川原.全国の高校生たちと交流し、自ら地元を案内した経験も、地域課題を他人事から自分事に変えられたポイントだと思います。

この場所に行きたい、この人に会いたい

Q.本プロジェクトにはどんな社会的意義があると考えますか？

早川.私たちは、「人」が観光資源そのものだと考えています。旅という切り口で、互いに交流し成長し合える機会を創出することが、旅行会社としてできる最大

地元高校生が福井の観光資源や産業の魅力を探究している様子

執行役員
ソリューション事業本部
副本部長
兼ソリューション事業本部
事業統括部長
川原 博文

ソリューション
事業本部・
教育事業部
主任
早川 千織

取り組むSDGsの目標

の社会貢献だと思います。

川原. 福井では「地元にこんな宝物が埋もれているなんて知らなかった」「地元が大好きになった」という高校生の声を聞き、心が震えました。地域への愛着と誇り（シビックプライド）を醸成するという目標の一つは達成できたのではないかと感じています。プロジェクトをきっかけに地元の宿泊施設に就職した生徒もいました。

早川. 「この場所に学びに行きたい、この人に会いに行きたい」という人の流れ、言わば「アイデンティティの越境」こそが「熱希究」の大きな意義だと思います。

川原. そして、最前線で伴走する当社グループの社員自身もまた、「自分の仕事にはこんなに社会的価値があるのか」と大きな自信と矜持を持ちつつあります。

日本旅行グループだからできる着発連携を

Q.今後の展望やメッセージをお願いします。

早川. 全国各地域にたくさんの「熱希究」を飛ばしていきたいです。私たちの活動によって、若者たちの将来の選択肢を広げ、いつか彼らが地域社会に還元していくような循環をつくっていけたらうれしいです。

川原. 関係人口の創出において、JR西日本が地域社会を豊かにするハード面を、当社グループがソフト面を担い、それぞれの強みを生かすことで、JR西日本グループならではのシナジー効果を創出しながら、これからも当社グループだからこそできる着発連携を進めていきます。

これまでに飛んだ 熱希究（プロジェクト）の一例

これまでに学校・自治体・企業の三位一体で、将来地域社会に、日本に、そして世界に貢献できる人財を育んできた「熱希究（テーマや探究内容）」をご紹介します。

Case 1
北海道白老町
共生社会の実現
アイヌ文化の復興・発展、さらには多様性を認め合う精神文化を発信するナショナルセンター「ウポポイ」で、多様なステークホルダーが対話を通して共生社会を築いていく取り組みが飛び上がりました。

～相互理解で多様な価値観が響き合う景色～

Case 2
新潟県新発田市
持続可能な農業
少子高齢化によって失われる事が危惧される田園風景を守り、食文化を未来に継承していくための取り組みが飛び上がりました。

～国内外に日本の食文化が息づく景色～

Case 3
三重県・大阪府
水産資源の保全と活用
気候変動の影響を受ける地域の水産資源を、技術と伝承で発展させていく取り組みが飛び上がりました。

～自然の恵みがテクノロジーで豊かになる景色～

Case 4
長崎県壱岐市
離島のまちづくり
課題先進都市・壱岐島を舞台として、本島が20年後に直面する課題に先立った研修プログラムを構築。交流人口の拡大および産業活性化を目指す取り組みが飛び上がりました。

～人生観を磨く一期一会の景色～

実績 実施した地域と参加校数等（延べ）

2023年：福井県、新潟県新発田市、栃木県那須塩原市、群馬県前橋市
2024年：岡山県美作市、北海道南、三重県尾鷲市、愛媛県新居浜市
2025年：大阪府、栃木県宇都宮市、神奈川県横浜市、宮城県石巻市、長崎県壱岐市、石川県中能登町
学校数：約120／自治体数：約25／企業団体数：約60

KPI

2030年までに累計50件の熱希究を飛ばす。

特集 2

ミーティングもサステナブルに！「サーキュラーエコノミーツ®」全国への展開

SUZUKI HIROAKI
WADA YUKO
HOSHI JUNKO
SUZUKI HIROTO

INTERVIEW 2

新たな資源循環のカタチで「思い出だけを残す」取り組みへ

フードロスを資源化する仕組みを提供

Q.「サーキュラーエコノミーツ®」とは、どのような取り組みですか？

和田.企業の会議や展示会、パーティーなどのイベントでは、参加者の移動や宿泊、会場利用によってCO_2が発生し、さらにお弁当やビュッフェの食べ残しが大きな課題になります。こうした環境負荷を減らすために、昨年から当社グループが独自に取り組んでいるのが「サーキュラーエコノミーツ®」です。従来のCO_2オフセットに加えて、これまで難しかった食品廃棄物のリサイクルにも取り組み、イベント全体をサステナブルに運営できる仕組みを提供しています。

星.「思い出だけ残す」をコンセプトに、資源を循環させることで環境負荷をできる限り減らし、イベントで生まれる感動や対話の価値はそのままに、思い出だけを持ち帰ってほしいという想いが込められています。

法律の壁を乗り越えた循環づくりと成果の見える化

Q.この取り組みを立ち上げたきっかけと、開発の経緯を教えてください。

鈴木(宏).きっかけは2020年頃、ヨーロッパに本社を持つ製薬会社から「欧州のように会議やパーティーで余ったパンなどを施設へ届けるといった食品を無駄にしない取り組みを日本でも導入できないだろうか」という相談を受けたことでした。

星.ただ、日本では保健所の衛生管理基準や廃棄物処理法などの法律の壁が高く、そのまま届けることはできません。そこで、家畜飼料の原料やバイオガスとしてリサイクルする方向で検討を進めました。当初はグループ内の物流会社で運ぶ案が出ましたが、ゴミの排出責任や事業者登録など複雑な法規制があり、一筋縄ではいきませんでした。最終的には専門のコンサルティング会社と連携し、法令を遵守した運送・リサイクルの仕組みを整えることができました。

鈴木(裕).さらに重要だったのが「成果の見える化」です。多くの取り組みでは回収した時点でプロセスが終わりがちですが、私たちは何kgの食品廃棄物が出て、そこから何kg(kWh)の再生エネルギーに生まれ変わったのかを算出し、証明書を提示する仕組みにこだわりました。

共通の課題意識から広がるパートナーシップ

Q.提携先との協力体制はいかがですか？

星.最初に共感してくださったのが、ホテル業界でした。ビュッフェなどの料理が残ってしまうことは長年の課題であり、現場の大きな協力を得られました。ホテルでは国際会議や要人を迎える会合など、サステナブルな運営が求められる場面も多く、環境配慮への意識が非常に高いことも印象的でした。その後、コンベンション施設など協力の輪が広がりました。

鈴木(宏).医療・製薬業界は、1社での成功事例が他の製薬企業や学術集会へ広がっていきました。現在では、コンベンション運営会社とも連携し、学会での環境配慮型の運営を提案できるようになっています。

和田.これまで多くの人が課題だと感じながらも解決できなかった食品廃棄物の問題に対し、確かな仕組みとして応えられるようになったことを実感しています。

全国展開から描く持続可能な未来への道

Q.今後の目標と展望をお聞かせください。

学術集会のランチョンセミナーで「サーキュラーエコノミーツ®」が採用されたときの様子

東京法人営業部
営業支援課 課長
鈴木 宏彰

首都圏広域営業部
オペレーション部
マネージャー
星 順子

公務法人営業部
営業開発部 リーダー
和田 ゆう子

東日本広域営業部
営業推進チーム 主任
鈴木 裕士

取り組むSDGsの目標

和田. これまで東京を中心に取り組んできましたが、地方主要都市でも実施できるよう、体制整備を広げていきます。

鈴木（裕）. 地方展開の魅力は「地域内で資源が循環する仕組み」をつくれる点です。地元食材の食べ残しが肥料や飼料となり、再び地元の農産物や食肉となって戻ってくる。地域によって炭や電気、堆肥など再生の形が異なるのも興味深い特徴です。こうした循環モデルは、自治体やコンベンション協会からも強い賛同をいただいています。

鈴木（宏）. 最近は「お弁当の余りが減ってきた」という声も届いています。社会の意識が変わり、将来的に食べ残しゼロが達成されてこそ、本当の意味で社会課題の解決につながると考えています。

和田. フードロスという課題がある限り、この取り組みを全国へ広げ、企業や地域の皆様とともに価値を生み続けていきたいと思っています。

余ったお弁当はそのまま廃棄せずに回収し、
資源へと生まれ変わります

●カーボンオフセット

どうしても排出されてしまうCO_2を可視化し、理想的な形でオフセットする

実績

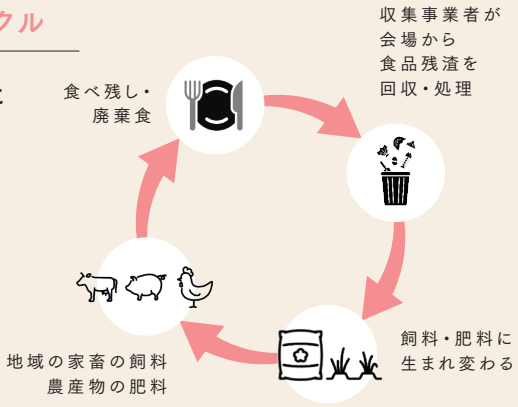
オフセットされたCO_2排出量（2025.7～2026.8）	97.4万トン

※国連に認証されているカーボンクレジットを用いてオフセット

●食品残渣のリサイクル

食べ残しを新たな資源に生まれ変わらせる

パーティーや会議で排出される食品残渣（食べ残しなど）を回収し、家畜飼料の原料や農産物の肥料、バイオガスとしてリサイクルします。



提携先とともに食品残渣の問題に取り組む

パーティーや会議が行われるホテルやコンベンション施設と協力することで食品残渣を回収することができます。日本各地の主要都市での実施体制を整えることを目標に交渉を進めています。

実績

最新の取り扱い団体数（2025.7～2026.8）	19件
リサイクルされた食品残渣量	1,354kg（約1.35トン）
実施可能な会場数（エリア）	10か所

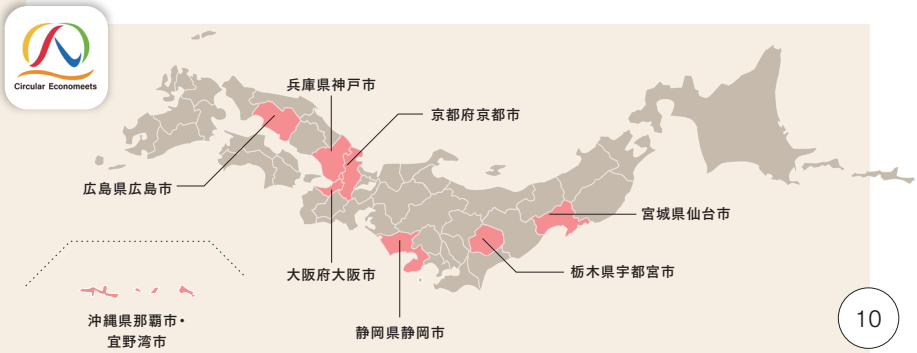
東京エリア 品川プリンスホテル／グランドプリンスホテル高輪／グランドプリンスホテル新高輪／ロイヤルパークホテル／帝国ホテル東京／TAKANAWA GATEWAY Convention Center

神奈川エリア パシフィコ横浜　**新潟エリア** ホテル日航新潟

京都エリア ザ・プリンス京都宝ヶ池　**大阪エリア** グランドプリンスホテル大阪ベイ／帝国ホテル大阪

KPI

今後の展開エリア	以下の地域にて実施体制を構築



GREEN JOURNEYプロジェクトの推進

業界の垣根を超えたサステナブルツーリズム

旅行者の移動に伴うCO_2排出削減と、地域社会の持続可能な発展を目指し、当社は日産自動車とともに業界の垣根を超えた共同事業者「GREEN JOURNEY推進委員会」を発足しました。本事業では、エコな移動を組み込んだ個人旅行商品をはじめ、中高生向け探究学習『GREEN JOURNEY for SCHOOL』等、自治体・大学・企業と連携した地域課題解決プログラムを展開しています。移動や観光そのものを日々の学習や地域貢献の機会へと変える試みは、参加者の意識や行動に大きな変化を生んでいます。今後も産学官の連携を深め、あらゆる世代とともに環境保全と持続可能な地域社会の発展に貢献していきます。

実績	2025年度 実施エリア：10 （上記に加え新潟県新発田市、栃木県宇都宮市・日光市、福島県いわき市、神奈川県横浜市、長崎県五島市、滋賀県 ）
	参加者数：1,000名
KPI・目標	2026年度 個人商品新規実施エリア：北海道

業界の垣根を超えたプロジェクト「GREEN JOURNEY」

NEW

グリーンスローモビリティ「関内マーロ」の運営を通した横浜関内エリアの活性化

環境配慮型モビリティ運行事業へ参画

脱炭素社会の実現と地域の賑わい創出に向け、観光における環境負荷の低減と回遊性の向上が求められています。当社グループでは、横浜・関内エリアにおける持続可能なまちづくりを目指し、環境配慮型モビリティの運行事業へ参画しました。新たに運行を開始したグリーンスローモビリティ「関内マーロ」は、排気ガスを出さないクリーンな電動車両です。時速20km未満で街を巡る心地よい周遊スタイルを提案し、訪れた人々に地域の新たな魅力を届けています。こうした体験ツアーの企画を通じて地域の回遊性を高め、関内エリアの魅力向上に貢献しています。今後も地域との連携を深め、持続可能なまちづくりの推進に努めます。

実績	2025年度 16日間223名乗車
KPI・目標	2026年度 5つのツアー開発

グリーンスローモビリティ「関内マーロ」

脱炭素プロジェクト「わがまちカーボンクレジットNAGANO」～県民参加型の地域経済活性化推進～

デジタル化で脱炭素を推進

地元企業が販売する商品に、デジタル化した長野県由来のカーボンクレジットを組み込んで県民に販売する住民参加型の環境事業に参画し、地域とともに、環境・経済の両面から地域貢献を目指しています。2025年に実施した「日本旅行120周年記念号で行く長野・善光寺への旅」では、この仕組みを取り入れ、参加者1人あたり約18.8kgのCO_2オフセットを達成するなど、旅を通じた環境貢献の仕組みを形にしました。実証で得た知見をもとに2026年からは全国の自治体へカーボンクレジット事業を展開するとともに、学校教育や企業の福利厚生など多様な領域へ提案を広げ、持続可能な社会づくりに挑みます。

実績	プラットフォームへ11社の登録、計130tのクレジット登録、内取引総量9t
	2025年 ツアー参加者320名、計6tのオフセット
KPI・目標	他地域の企業、教育、行政等での導入促進5件

地域経済活性化と脱炭素推進を目指す

取り組むSDGsの目標

出張時のCO₂排出量可視化と ペーパーレス化による環境負荷低減

CO₂の排出量を可視化して効果的な出張を実現

当社グループの法人向け出張管理システム「出張なび」は国内外の出張に伴うCO₂排出量の可視化機能を搭載しています。利用企業は排出量を把握することで、環境に配慮した移動手段の選択が可能になります。またシステム導入拡大に伴い、これまで紙で発行していたチケット類や書類のデジタル化が急速に進みました。同時にペーパーレス化により省資源化を実現し、法人の環境意識や業務行動に変化を生み出しています。今後もシステムの機能向上を進め、多様なビジネスの持続可能な変革を支えていきます。

出張管理システム「出張なび」

KPI・目標	出張なびCO₂排出量可視化機能 利用企業の更なる拡大

NEW

代替燃料調達推進に向けた AFコーポレートSAFプログラムへの参画

出張におけるサステナビリティ活動に貢献

イメージ

ビジネストラベル事業において、航空機利用等に伴う温室効果ガスの削減は急務となっています。気候変動への対応を重要な責務と捉える当社グループは、エールフランス航空の「コーポレートSAFプログラム」に参画することで、持続可能な航空燃料（SAF）の購入を通じ、従来の化石燃料から環境負荷の低い燃料への移行を積極的に支援します。環境に配慮した出張手配の提供は、出張を行う法人顧客のサステナビリティ活動に貢献しています。今後は自社のESG経営をさらに推進し、カーボンニュートラルの実現に向けた提案を強化していきます。

実績	2025年度 6,761ユーロ相当のSAFを購入し、 35.2MT（メトリックトン）のCO₂を削減
KPI・目標	当社グループ消費電力によるCO₂排出量等とのオフセット

JRセットプラン 脱炭素に向けた商品開発

旅行での排出CO₂を実質ゼロに

持続可能な観光を実現するためには、旅を通じて環境保全に貢献するシステムづくりが必要不可欠なものであると考え、当社は2021年にこの仕組みを旅行商品化しました。JRでの移動に伴うCO₂排出量を実質ゼロにするプログラム「Carbon-Zero」を旅行商品化し、展開しています。地域の森林保全につながる「J-クレジット」を36都道府県から購入し、CO₂を相殺する旅行商品であり、さらに「海の豊かさを守る」取り組みとして、「J-ブルークレジット」を活用した商品も立ち上げています。この取り組みは旅行者の環境意識を高め、地域自然を守る行動へとつなげています。今後も対象地域を拡大し、環境に優しい旅の普及に努めます。

カーボン・オフセットで環境に優しい旅を

実績	カーボン・オフセット量　2025年 465トン
KPI・目標	ホームページ内で、脱炭素を含めた当社グループのサステナブルな取り組みを再整理し、 お客様への周知と商品提供拡大

海外における サステナブルな取り組み

地球環境保全へつながる仕組みを商品化

環境にやさしい稲作をタイで体験

地球にやさしい持続可能な未来に向けて、当社グループでは海外旅行事業でも地球環境の保全へつながる仕組みを取り入れた商品化に挑戦しています。移動に伴うCO₂排出をオフセットする取り組みとしてタイでの「マングローブの森」での植樹や「日本旅行の水田」の開設に続き、オーストラリアではケアンズ・グリーン島に宿泊して現地の環境配慮型施設を応援するツアーを実施しました。さらに、業界団体や協力事業者とともに、団体客向けに「カーボンオフセットMICE」の提案も進めています。一連の旅を通じて参加者の環境意識が高まり、保全活動への関心が一層広がりました。今後も持続可能な未来を拓く旅行提案を続けます。

オーストラリアの環境配慮型施設を応援するツアー

NEW

イノベーションハブ共創プロジェクト in 能登

能登の学生を笑顔に

能登の持続可能な復興には、未来を担う子どもたちの笑顔と地域を支える関係人口の創出が不可欠と捉え、「能登の学生を笑顔にする」プロジェクトを推進しています。今後開催する現地での体験型イベントでは「創造的復興」「関係人口の増加」「地域愛の作り方」をテーマに、連携する財団の協力のもと、アスリートや地元の小中高生、関西の高校生が一堂に会し、ワークショップや綱引きを通じて交流を深める予定です。さらに、能登の伝統的な巨大灯籠「キリコ」を担ぐ体験も盛り込み、地域の文化や誇りを次世代へ継承します。地域を超えた温かい絆を生み出し、未来の能登を支える関係人口の拡大に貢献していきます。

能登笑顔プロジェクト2026チラシ

NEW

日本の歴史・伝統文化等の魅力発信・技術承継・産業振興に資する施設の運営

施設運営を核に交流・関係人口を拡大

当社グループは、地域の歴史や伝統文化、産業の魅力を次世代へ継承し、地域経済の発展に貢献するため、全国で公共施設の運営管理を担っています。2026年度から運営を開始した堺市の伝統産業を一堂に集めた「堺伝匠館」をはじめ、国宝「姫路城」ではインバウンド対応や安全対策を通じて国内外へ価値を発信し、誘客を図っています。また東京・日本橋で「三重と出会い、つながる場へ」の実現を目指す三重県の首都圏営業拠点「三重テラス」でのコミュニティ創出、さらに和歌山県の道の駅「四季の郷公園」での「食と農」をテーマとしたプロデュースなど、地域に深く入り込んだ運営を展開しています。これらの施設を通じて、訪れる観光客だけでなく、地域住民や都市圏の生活者の心に「地域のファン」としての愛着を育み、実際の訪問や交流という行動変容を生み出しています。今後も施設運営を核とした交流・関係人口の拡大を図り、地域の人々と共創しながら、地方創生と地域活性化に邁進していきます。

上／堺伝匠館・TAKUMI SHOP
下／世界遺産・国宝「姫路城」

NEW

日本旅行協定旅館ホテル連盟共同キャンペーン「こころに響く日本の旅」～日本の地域とともに国内観光活性化を目指す～

地域の隠れた魅力を発信

当社グループは契約している宿泊施設で構成する「日本旅行協定旅館ホテル連盟」と共同で、旅を通じて地域の課題に向き合い、持続可能な地域社会をつくる取り組みを行っています。当事業では、地域との対話を重ねて隠れた魅力を磨き上げ、限定イベントや特別な旅行商品を開発し、現地でしか味わえない感動や発見を提供しています。参加者が地域の文化や自然の豊かさに触れることで、地域への愛着や訪問のきっかけを生み出しています。2026年度は半年毎に北海道、山陽エリアで展開しております。今後も地域の皆様と手を携え、訪れる人と地域を結ぶ架け橋として持続可能な旅を提案していきます。

KPI・目標　当該エリアでの送客拡大

こころに響く
日本の旅

詳しくはこちら ▶

https://www.nta.co.jp/kokunai/nihonnotabi/

そこでしか味わえない感動や発見がある旅を提供

取り組むSDGsの目標

地方鉄道を活用した商品開発・商品造成

鉄道を核とした感動体験を創造

地域交通の利用者減少が進む一方、事業者の新たな設備投資は容易ではありません。そこで当社グループでは、既存資産を活かした商品開発で地域活性化を目指しています。これまで、鉄道会社が保有する国鉄型車両を活用した特別な体験ができる深夜のツアーや、ローカル路線の全駅に一定時間以上停車するツアーなど、地域に埋もれた資源を引き出す企画を提案してきました。地域の魅力を形にする取り組みは、全国の鉄道ファンをはじめ多くの乗客を惹きつけ、地域交通の持続的な利用促進につながっています。今後も既存資産の可能性を最大化する商品開発を通じて、新たな旅の感動体験を創造するとともに持続可能な地域社会の形成に寄与していきます。

実績	地域鉄道を活用したツアー回数 2025年 19回実施
KPI・目標	毎年20回実施

秩父鉄道 国鉄C58と国鉄12系夜行列車

海外でのイベント展開による日本各地の魅力情報発信

日本特有の価値をグローバル市場に展開

海外市場で日本への関心が高まる中、地域特産品の輸出拡大やインバウンド誘致に向けた効果的な情報発信が求められています。当社は1986年から、(公財)国際親善協会が主催する国際文化交流事業「ジャパンウィーク」に特別協賛企業として参画してきました。近年は観光・物産商談会を併設し、地域への誘客促進や企業の海外進出等をサポートしています。さらに台湾での「日本の観光・物産博」の開催や、タイでの「JAPAN EXPO」に合わせたトンロー日本市場でのアンテナショップ運営など、多角的なプロモーションを展開しています。今後も観光と物産の二軸テーマによる相互交流を活性化するための海外イベントを活用し、積極的に日本の魅力を発信しています。

実績	2025年 ジャパンウィーク自治体17団体／ 台湾出展者数32団体／タイ出展者数23団体
KPI・目標	2026年 ジャパンウィーク自治体46団体／ 台湾出展者数50団体／タイ出展者数25団体

左／ウェルカム・レセプションにて参加証授与風景
右／ウェルカム・レセプション会場

NEW

夷隅（いすみ）地域における地域資源を活用した観光コンテンツの造成と6次化産品の開発

「いすみ鉄道」や地元事業者とつくる地域の魅力

豊かな自然を誇る千葉県夷隅地域は、過疎化に加え、日帰り客中心による滞在時間の短さや二次交通の不足が課題でした。そこで当社グループでは、地域の基幹交通である「いすみ鉄道」や地元関係者と連携し、地域資源を活かした観光コンテンツの造成や6次化産品の開発を推進しています。地元の魅力を磨き上げることで、旅行者が地域と深く関わるきっかけを生み出し、持続可能な活性化を後押ししています。今後は空き家の利活用や地域交通の整備に向けたセミナーを開催し、受け入れ態勢を一段と強化するとともに、地域と寄り添いながら、未来へ続くまちづくりの基盤を築いていきます。

実績	地域資源を活用した観光コンテンツや 6次化産品の造成、受け入れ態勢の 拡大に向けた勉強会やセミナーの実施
KPI・目標	関係人口の創出による 地域の持続的な発展に向けた支援の継続

豊かな自然の中を走る「いすみ鉄道」

NEW

もう1つの日本を舞台にしたRPG型プラットフォーム「竜宮国」を活用した「共創型地域創生プラットフォーム事業」

KPI・目標　2026年12月サービス提供開始

次世代体験コンテンツで地方創生を目指す

地方の人口減少や過疎化が進む中、持続可能な地域社会の構築と関係人口の創出が課題となっています。当社は、JR西日本とゲームテック企業の「JP UNIVERSE」が開発した「竜宮国」（日本全国を舞台にしたRPG（ロールプレイングゲーム））を活用し、共創型地域創生プラットフォーム事業を展開しています。本事業では、ゲームの要素や仕組みにより行動意欲を促す「ゲーミフィケーション」を応用し、自治体や事業者に向けた営業活動、現地への訪問を誘発するツアーや着地型コンテンツを造成することで、関係人口の拡大を図ります。JR西日本が元来有する鉄道インフラやJR西日本経済圏を活かした地域とのつながりとゲームが融合した次世代体験コンテンツで新たな地方創生を目指します。

RPGで地域とつながる!

仮想空間を活用した出会いの場創出事業 ～デジタル技術を活用した少子化対策～

メタバース技術で婚活！

長野県茅野市を皮切りに、婚活事業大手の株式会社IBJとの共創により、仮想空間を活用した出会いの場創出事業を展開しています。地域が抱える人口減少や高齢化という課題に対し、“メタバース”という新たなデジタル技術を活用し、地域在住の方と地域内外の方を結びつけることにより、関係人口の創出、少子化対策、移住定住の促進などの支援に取り組んでいます。デジタル上でアバターと言われる自分の分身を使い、性格や価値観など、人の内面がよりクローズアップされたマッチングを行うことができ、よりマッチング率の高い出会いを創出しています。今後も少子化という社会課題の解決に向け、マッチングイベントだけでなく、ライフデザインセミナーや結婚支援員の育成なども含めた総合支援に取り組んでいきます。

メタバースを利用した婚活イベント

ファンコミュニティサイト「地域つなぐラボ」

AI時代の交流の場を提供

当社は、ユーザー同士が双方向に交流して地域を応援するファンコミュニティサイト「地域つなぐラボ」を、2025年5月に北陸エリア（福井、石川、富山）から展開しています。AI時代に重要性が増す「ヒトの生の声」を軸に、地元ならではの観光やグルメ、イベントなどの魅力を発見・共有できるプラットフォームとして熱量の高いファンによる交流が促進され、ユーザー5,000人規模への拡大に向けて着実に成長を遂げています。今後は、自治体や企業、大学などとの産官学連携を強化し、オンラインだけでなくリアルとの融合による多様なプログラムを展開していきます。全国のファンと地域を深く結び、関係人口の創出等による持続的な地域経済の循環に向け、挑戦を続けていきます。

全国のファンと地域を深く結ぶ!

取り組むSDGsの目標

地産地消をメインとした ガストロノミーツーリズムの展開

食を通じた特別な体験の提供

バスク地方を象徴する料理の一例

地域の食文化を守りながら経済を活性化させる、持続可能な観光への関心が高まっています。そこで当社グループは、地産地消をテーマにした「ガストロノミーツーリズム」の展開に注力してきました。具体的には、スペインのバスク地方をはじめ、伝統料理やワイナリー、生産者との交流を楽しめる旅行を提供し、食を通じて土地の歴史や人々の温もりに触れるなど、旅行者と地域住民に特別な体験機会を届けてきました。今後は世界各地の生産者との連携をさらに強めて商品の拡充を進めるとともに、地域の食材や文化を観光資源として活かす海外の取り組みを国内の自治体へ紹介し、地域経済への貢献と文化の継承に貢献していきます。

地域限定旅行クーポンの利用者拡大による 関係人口の拡大とオリジナル返礼品開発

独自の体験型返礼品を開発

地域限定旅行クーポン（イメージ）

地方自治体の財源不足や観光客の減少が課題となる中、当社グループは旅行会社の強みを活かしたふるさと納税事業に取り組んでいます。寄付者が現地を訪れるきっかけを作り、関係人口を増やすことが目的です。具体的には、宿泊を伴う旅行であれば、新幹線など交通費や現地での観光・体験等にも使える日本旅行「地域限定旅行クーポン」を利用できる自治体の拡大を進めています。また、当社グループ店舗での受付を行うことで、お客様に「旅を通じた地域応援」の輪を拡げてきました。今後も付加価値の高い返礼品の開発を通じて地域の魅力向上と来訪者の拡大、さらには、持続可能な地域経済の活性化に貢献していきます。

実績	2025年 地域限定旅行クーポン導入：約175自治体
KPI・目標	2026年 地域限定旅行クーポン導入：190自治体

地方空港への国際チャーター便 （インバウンド・アウトバウンド相互）の積極的な誘致

地域と世界をつなぐ架け橋に

国際チャーター便運航で 地方空港を活性化

地域活性化に向け、2030年のインバウンド6,000万人達成を目指す中、地方空港の活用は重要な解決手段の一つとなります。当社グループは2025年、国際化した神戸空港にて、ベトナムとの「双方向チャーター便」を自治体や企業、関係各所との連携により計2回実施しました。近隣住民には身近な空港から海外へ旅立つ機会を届け、ベトナムからの来日客には地域の魅力へ触れる道を開きました。便の運航を通じ、双方の観光産業をはじめとする新たな賑わいと文化交流を生み出しています。今後も、地域と世界をつなぐ架け橋として双方向チャーターの実現に向けて取り組んでいきます。

KPI・目標	日本・海外との双方向チャーターの継続実施・拡大

「クラウドファンディング事業（つなぐむ）」の推進

ツーリズムの力で想いをつなぐ

地域活性化を応援する プラットフォーム「つなぐむ」

伝統文化の継承や若者の挑戦など、資金的課題により機会を逸することがあります。そこで当社は、ツーリズムの力で想いを育むクラウドファンディングサイト「つなぐむ」を運営しています。地域活性化やSDGs達成に挑む観光協会や学校をサポートするほか、当社社員発案のプロジェクトも展開しています。これまで、能登半島地震被害からの復興や、高校吹奏楽部の活動、伝統武道「流鏑馬」の海外演武ツアー実現に向けた資金調達を支援しました。これらの挑戦は多くの支援者の共感を呼び、次世代を担う若者の挑戦や、貴重な日本文化の未来への継承につながっています。今後も「つなぐむ」を通じて、持続可能な地域社会の実現を応援していきます。

北海道・大樹町におけるスペースポートを核としたまちづくり事業

実績　研修受入実施件数：28団体787名
KPI・目標　ビジョン「北海道に、宇宙版シリコンバレーをつくる」を旗印に、宇宙産業を核とした地方創生、ビジネス創出の実現

人と宙が、つながる瞬間を

宇宙開発を機軸とした地域活性化への期待が高まる中、当社グループではロケット打上げ支援を中核に宇宙教育や人財育成、観光開発を推進しています。2022年にはアジア初の開かれた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」の整備・運営を行うSPACE COTAN株式会社と北海道大樹町、当社の3者によるパートナーシップ協定を締結し、HOSPOの一般見学プログラム開発と運営を担っています。さらに、宇宙産業やまちづくりに関心を持つ学生と地域の魅力を伝えたい地元事業者をつなぐ研修旅行も実施しています。今後も観光を通じた交流促進・関係人口の創出により、「宇宙のまちづくり」の発展に貢献していきます。

アジア初の開かれた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」

地域課題解決に向けた大学との共同研究
（東北大学・長岡技術科学大学）

実績　2025年 参加生徒数403名
KPI・目標　2026年 参加生徒数500名

産学官共同で食と農業の未来を照らす

気候変動による環境変化は、地域の食文化や暮らしに深刻な影響を与えています。当社グループは2022年から東北大学の共創拠点に参画し、「食」の課題解決に取り組んでいます。現在は地域と連携し、持続可能な観光モデル事業を進めています。また、新潟県新発田市では長岡技術科学大学や地元企業と協働し、環境に優しいスマート農業を考える高校生向けのツアーを実施しました。参加した高校生からは、地域の未来や食の循環を自らの課題として捉える意識の変化が生まれています。今後も産学官の共創を通じて、地域の豊かな食と農を守る取り組みを全国へ広げていきます。

フィールドワークを通して地域の課題を発見

被災地への復興支援
（専用ツアー企画実施）

実績　個人商品の企画・実施
KPI・目標　能登エリアへの送客拡大

被災地に寄り添い、訪れる人と地域をつなぐ旅を提案

能登半島地震からの復興と地域経済の回復を目指し、旅行を通じた支援に取り組んでいます。旅行代金の一部を寄付する企画に続き、石川県の助成を活用した新たな団体旅行商品を企画しました。

本ツアーでは、現地で使える買い物券の進呈に加え、地殻変動で最大4メートル隆起した港の見学や、被災当時の状況や体験談を現場で対応した人々から直接聞く機会を設けています。被災のリアルな現状と復興への歩みに触れる体験は、参加者の関心と理解を呼び、地域での消費促進にもつながっています。今後も現地に寄り添い、訪れる人と地域をつなぐ旅の提案を通じて能登の確かな復興に取り組んでいきます。

旅行をして被災地を応援

取り組むSDGsの目標

NEW

連携協定地域をフィールドとした社会課題の解決

離島での学びを活かした授業による地域課題解決

次世代を担う学生には、地域課題を発見し、主体的に未来の社会を構想する力が求められています。そこで長崎県壱岐市のエンゲージパートナーである当社は、地域全体をキャンパスと見立てる同市の構想に連動する形で法政大学と連携し、学生が自律的に生きる力を学べる正課授業として、壱岐でのフィールドワークプログラムを実施しています。本授業では、現地で地域課題の解決に取り組む実践者との対話を重ね、そこで得た発見や発想をもとに、「将来、実現したい社会」について学生自身が考え、発信する機会を設けています。今後も産官学連携を進め、導入校拡大と地域課題の解決を推進していきます。

実績	2026年 壱岐フィールドワーク プログラム参加者数12名（法政大学）
KPI・目標	2027年5件　壱岐での大学間交流や 高校・大学連携の協働学習事例の拡大

壱岐でのフィールドワークの様子

連携協定をすすめる地方自治体

持続可能な地域社会づくりに貢献

当社グループは、観光振興をはじめとした地域活性化や住民サービスの向上、持続可能な地域づくりに貢献することを目的とした連携協定を締結し、地域の社会課題の解決に取り組んでいます。また、一部自治体では自然災害時における住民の生活支援や支援者の宿泊手配のサポートなど、災害等発生時の即応支援が効果的に行えるよう「大規模災害時協定」等も締結しています。

包括連携協定締結式

連携協定をすすめる都道府県・各自治体

開始年度	都道府県・自治体名	内容	災害時応援協定
2015	滋賀県	当社初の包括連携協定（観光振興から地域活性化・県民サービスの向上）	
2017	北海道・北斗市・函館市・木古内町	道南いさりび鉄道の利用促進および観光振興をはじめとする道南地域の活性化に資することを目的とした協定	
2019	石川県・羽咋市	「羽咋への新しいひとの流れをつくる」ための包括連携協定	
2020	福島県・郡山市	DMO推進とSDGsによる観光振興及び地域活性化に関する包括連携協定	
2021	愛知県・名古屋市	大規模災害時における名古屋市及び他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定	●
2022	福島県内17市町村	こおりやま広域連携中枢都市圏「公民協奏パートナーシップ」協定への参画による包括連携協定	
	京都府・京田辺市	観光振興を通じた地方創生に関する包括連携協定	
	北海道・函館市	函館市南茅部地域の世界遺産を生かした魅力ある地域づくりに関する協定	
	北海道・大樹町	宇宙による観光振興・宇宙のまちづくりに関する協定	
	埼玉県・さいたま市	メタバースを活用した実証実験に関する基本協定	
2023	長崎県・壱岐市	壱岐市エンゲージメントパートナー協定	
	和歌山県	観光振興に関する連携協定	
	宮城県・石巻市	包括連携協定（地域の課題に向き合い、訪れたくなる魅力ある地域づくり）	
2024	福井県	JR西日本グループと福井県による訪日旅行者誘客促進等に関する連携協定	
	長野県・茅野市	締結地域経済の活性化と持続可能な力のあるまちの創出を目指す包括連携協定	
	三重県・いなべ市	新たな地域活力の創出、地域経済の発展及び市民サービスの向上を図ることを目的とした包括連携協定	
	静岡県・湖西市	地方創生の推進や関係人口創出の振興を目的とした包括連携協定	
	石川県・中能登町	関係人口の拡大・地域経済活性化に係る包括連携協定	
2025	広島県	大規模災害時における被災者等の宿泊施設等の確保に関する協定	●
	島根県	大規模災害に備えた宿泊施設等確保の包括連携協定	●
	北海道・白老町	観光素材を活かし地域の一層の活性化を図る連携協定	
2026	宮城県	観光振興や災害時における宿泊施設等の確保に関する協定	●
	北海道・むかわ町	魅力ある持続可能なまちづくりを目指すことを目的とする包括連携協定	
	北海道・東川町	オフィシャルパートナーシップ協定	
	新潟県・新潟市	災害時における宿泊施設等の確保に関する災害時応援協定	●
	群馬県	災害時における宿泊施設等の確保に関する協定	●
	岩手県	持続可能な地域社会づくりに貢献することを目的とした包括連携協定	●

取り組むSDGsの目標

訪日外国人専門支店（TiS京都支店）地方誘客への取り組み

訪日客向けコンシェルジュ業務を実施

京都のオーバーツーリズム緩和と地方誘客の両立を目指している訪日外国人専門店舗の「TiS京都支店」では、訪日客向けにコンシェルジュ業務を実施しました。観光客が一極集中する京都で旅行者にアプローチを重ね、隣県の隠れた地域の魅力を発信した取り組みです。3ヶ月間の試行錯誤を経て、訪日客からは「京都で思いがけない日本の新しい魅力を発見できた」と好評を博しました。京都での滞在価値を高めながら地方へ誘客する本取り組みは、観光課題の解決と地域活性化を同時に叶える持続可能なモデルです。今後も提供サービスの向上を図り、地域社会へ貢献する送客を推進します。

島根県など地域と連携して
その隠れた魅力を発信

訪日旅行・MICEを通じて地域の魅力と日本文化を発信

特別な体験を通じて、地域との交流と文化への理解を創出

着物姿で自作のマンガを手に。
笑顔満開のスペインのグループ

訪日旅行では、地域の文化や人々との交流といった「体験」を重視する傾向が高まっています。当社グループは地域のパートナーや自治体と連携し、独自の体験価値を提供しています。2025年春のスペイン企業向け報奨旅行では、新幹線車両の貸切や社寺での特別祈祷に加え、東京観光財団の支援のもと「日本の祭りや文化」を再現した空間演出を実施。参加者が日本文化への理解を深める機会を創出しました。今後も地域資源を生かし、上質な文化体験や交流を届けるとともに、地域経済の活性化や文化継承に貢献していきます。

NEW

猛暑と混雑を避ける新しい旅のカタチ 日本の「納涼」文化を世界へ届ける「日本版クールケーション」

オーバーツーリズムの解決と地域活性化に貢献

訪日旅行では、春の桜や秋の紅葉シーズンへの時期的な集中や東京・京都・大阪等を結ぶ「ゴールデンルート」への一極集中による、一部地域のオーバーツーリズムが深刻な課題となっています。当社グループは、新たな解決策として「日本版クールケーション（Japan Coolcation）」を展開しています。これは、欧米を中心に広まる「涼しい地域で過ごす休暇（Coolcation）」に、涼みながら夏を快適に過ごす日本伝統の「納涼」文化を掛け合わせた新たな旅の提案です。海外の旅行会社に向けた商談会や現地イベントを通じて、豊かな自然と涼しい気候に恵まれた東北エリアの提案・発信を続けています。当社グループはこれからも、訪日観光客に日本の新たな魅力を届けるとともに、混雑の緩和と地方誘客を通じた地域社会の持続可能な発展に貢献していきます。

新しい夏の過ごし方を届ける
「日本版クールケーション」のご提案

福井県、JR西日本グループとの連携協定によるインバウンド誘客

地域の魅力発信、経済の活性化に向けて

福井の観光素材を現地へPR

2024年9月、福井県と当社を含めたJR西日本グループは、訪日旅行者等の誘客促進等に向けた取り組みを展開し、福井県の活性化を図ることを目的とする連携協定（訪日旅行者誘客促進等に関する連携協定）を締結しました。旺盛な訪日需要を県内に取り込むため、県内観光事業者を支援するサポート窓口の運営や、インバウンド向け旅行プラン「Red Balloon」での福井商品の拡充・欧米団体向け旅行企画の造成、重点市場である台湾旅行会社への積極的セールスやインバウンドカウンターでの独自プロモーションの実施のほか、県内自治体での「インバウンドタクシー実証事業」も展開しています。この取り組みにより、福井県へのインバウンド来訪客の拡大に貢献しています。

実績	Red Balloonでの福井県商品販売 前年比110％
KPI・目標	訪日観光客の都市部等から福井県内への誘客および拡大

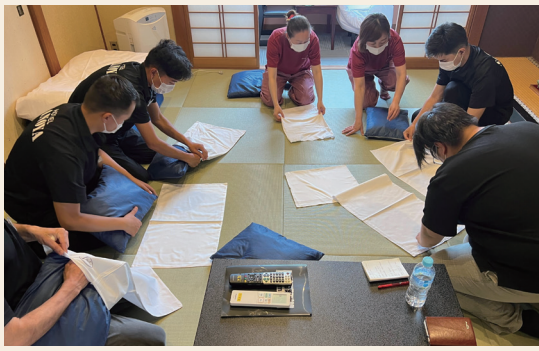
取り組むSDGsの目標

長年培った海外ネットワークを活かした「グローバル人財活用推進事業」の推進

KPI・目標　2026年 前年までの300％採用

外国人財の紹介から定着まで一貫支援

少子高齢化で深刻化する労働力不足という社会課題に対し、当社グループは海外旅行事業で培ったグローバルなネットワークを活用し、外国人財の紹介から定着までの一貫した支援に取り組んでいます。また、海外の政府機関や大学と連携し、現地で日本語能力の向上に向けた補習授業を実施することで、日本で働く高い意欲を持つ人財を企業へ紹介しています。さらに、入社後の就労支援や継続的な日本語教育にも注力し、職場で安心して力を発揮できる環境を整えています。今後も顧客と地域の課題を解決するソリューション企業として、地域社会との持続可能な共生を目指します。



キルギスの学生による、宿泊施設でのインターンシップ

日本と海外の伝統文化を通じた相互交流と継承・保全

実績　大相撲パリ公演観戦ツアー
（2026年6月実施）

旅行で広がる文化交流の輪

日本の伝統文化や地域に根差した文化を体験する旅行商品の展開を通じて、文化交流と伝統文化の継承・保全に取り組んでいます。2026年度はフランスでの大相撲パリ公演観戦をはじめ、韓国・咸安（ハマン）や台湾の天燈上げ体験など日本と各国・地域の文化に触れる商品を展開しています。旅行者と訪れる国の人々の相互理解を促し、今後も世界各地の伝統文化をテーマにした旅行商品を通して、持続可能な文化交流の輪を広げていきます。

左／咸安（ハマン）の火祭り（韓国）
右／台湾天燈上げ（台湾）

認知機能を可視化する「CogEvo（コグエボ）」を活用した社会課題解決を目指す取り組みの加速化

KPI・目標　認知症予防・フレイル予防に向けた自治体での導入拡大、企業の健康経営、労働安全衛生分野にも展開

誰もがより長く元気に活躍できる社会へ

近年、健康経営や労災事故防止を推進する企業に加え、地域住民の認知症予防に注力する自治体が増えています。当社グループはこれらの課題に対し、株式会社トータルブレインケアが開発した認知機能チェックツール「CogEvo」を活用した解決策を提案しています。自治体へは、運動機能計測と連携した健康状態の可視化プログラムや、認知症予防教室の導入を推進してきました。企業へは、体調不良による事故撲滅を目指した安全講習や、健康ポータルサイトを活用したメンタルヘルスケアを提案しています。今後も健康状態を可視化するデータを軸に多様な課題に対応し、安全で健康に暮らせるサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

認知機能チェックツール「CogEvo」

食の多様性とアレルギー課題の解決を推進

KPI・目標　学校給食への導入エリア拡大、
フードバリアフリー対応エリアの拡大

給食DXとフードバリアフリーへの挑戦

学校現場におけるアレルギー対応の負担や、インバウンド増加に伴う食の多様化への対応は重要な課題です。当社グループでは自治体と連携して株式会社CAN EATのシステムを活用し、学校給食におけるアレルギー管理DXの実証実験を行いました。紙帳票のデジタル化やアレルゲン検索機能によって、現場の業務負担を軽減するとともに確認作業の安全性を高めています。また、地域の宿泊・飲食施設へ原材料可視化サービスの導入を進め、訪日観光客向けにピクトグラムや多言語メニューを自動生成する仕組みを整えました。食事制限のある方も安心して食を楽しめる持続可能な地域環境づくりを進めます。

スマホから正確な食物アレルギー情報を把握

Visit Finlandとサステナブルツーリズムを推進

サウナツーリズム認知度No.1を目指して

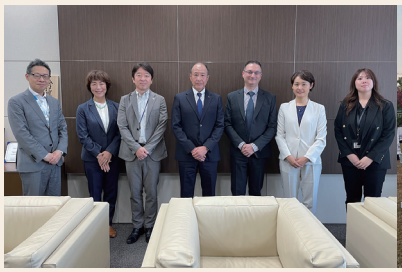
自然や地域との調和を図るサステナブルツーリズムへの関心が高まる中、当社はフィンランド政府観光局（Visit Finland）と連携し、心身の健康と環境保全を両立するツーリズムの普及に取り組んでいます。フィンランド流の自然と共生する暮らしやウェルビーイングの思想を落とし込んだ旅行商品を開発し、冬の北海道でサウナ入浴後に凍結した湖に入るアヴァント体験ツアーを開催しました。参加者にとって環境意識や心身の調和を高め、持続可能な観光への深い共感を生む機会となっています。今後もVisit Finlandとのパートナーシップを強め、地域と旅行者が共に価値を育む持続可能な旅の形の普及に貢献していきます。

Visit Finland
フィンランド政府観光局のロゴ

GSTCを契機とし、社内機運の醸成から地域社会での実践へ

持続可能な観光業界への貢献を目指して

2024年1月に国際基準の策定・管理を行うグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC）に加盟しました。認証取得に向け世界大会への参加のほか、（公財）東京観光財団の「Sustainable Tourism Partnership」への加盟やGSTCサステナブルツーリズム研修プログラムで合格者を輩出するなど、専門的な人財育成を進めています。この知見を活かし、自治体や観光地域づくり法人（DMO）が行う観光コンテンツ等の調査・分析や磨き上げ、セミナー実施などの取り組みをサポートし、持続可能な地域づくりの実現に向け、地域と連携した実践を多角的に推進しています。



左／GSTC認証団体VIREO CEO来社
右／GSTC世界大会2026参加

取り組むSDGsの目標

NEW

『もう一度あの温泉に入りたい…』を叶える「Onsen-Helper」

実績	設定施設数1軒
KPI・目標	設定施設数10軒

誰もが温泉旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの実現

高齢や障害を理由に温泉旅行を諦めていた方々へ旅の喜びを届けるため、専門スタッフが入浴を介助するサービス「Onsen-Helper」が神奈川県小田原市を拠点とする福祉事業者により立ち上がりました。当社は箱根町観光協会と連携し、同サービスの広報活動や「宿泊＋入浴介助付プラン」の商品化を行っています。この企画により、介護が必要な方とそのご家族に、諦めていた温泉旅行を満喫できる体験の提供を実現しています。今後は対象施設を拡充するとともに、観光・宿泊・福祉業界の連携を深め、誰もが温泉旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの実現を箱根から全国へ広げていきます。

入浴介助サービス「Onsen-Helper」

地域の障がい者雇用を促進する取り組み

障がい者雇用と地域還元を循環させる社会貢献へ

障がい者の職域拡大と地域課題の解決を目指し、当社は2019年より「日本旅行ファーム」で野菜の栽培と障がい者就労の活性化に取り組んでいます。さらに2021年からは、当ファームで収穫した野菜を近隣の子ども食堂4か所へ寄贈する活動を開始しました。この取り組みは、障がい者の雇用創出にとどまらず、生産した農産物を地域に届けることで、持続可能な還元サイクルを構築しています。働く社員はもちろん、地域や住民の皆様と継続的かつ複層的に関わり合いながら、今後も地域全体の活性化に貢献していきます。

社員が育てた野菜

健康経営の推進

実績	健康経営優良法人認定取得（2026年3月）
KPI・目標	健康経営優良法人2027認定
	日本旅行グループ定期健診 受診率100％

健康で優しさあふれる会社の風土を醸成

社員が個性と能力を最大限に発揮するには、心身の健康が不可欠です。そこで持続的成長の基盤として「ウェルネス経営」を掲げ、一人ひとりが健康増進に主体的に取り組む環境づくりを推進してきました。この自発的な意識改革と職場環境の改善により、経済産業省が設計する「健康経営優良法人」に認定されています。社員の健やかな笑顔は、お客様へ心のこもったサービスを届ける原動力です。これからも、健やかに働けるハートフルな企業風土を醸成し、一人ひとりの活力から生まれる企業価値を通じて、ステークホルダーの皆様と共に持続可能で豊かな社会の実現へ貢献していきます。

イメージ

取り組むSDGsの目標

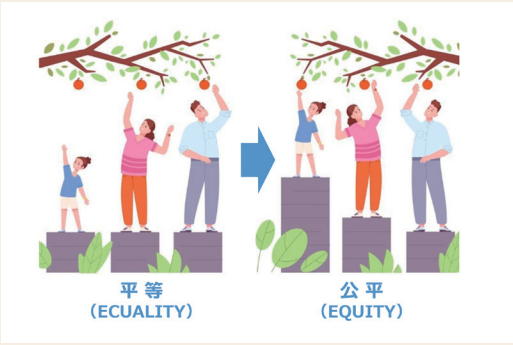
人権尊重（DE&I ～多様性・包括性・公平性～ ）・社員の活躍・社内コミュニケーションの活性化

日本旅行グループは、サプライチェーンの皆様とともに国籍・性別・人種・宗教・価値観等、多様な人々の人権を尊重し、社内では社員が心身ともに健やかに働ける環境整備や社内コミュニケーションの活性化に注力してきました。これらの取り組みによって私たちは社内外の「ヒト」を大切にしながら、ともに新たな未来を描いていきます。

人権を尊重し未来を創る原動力は『人財（ひとのたから）』

一人ひとりに働きがいを

現代は少子高齢化による労働人口の減少など、事業環境が激しく変化しています。そこで当社グループは変化に対応するため、人権尊重を基盤とした取り組みを強化してきました。具体的には、多様な価値観や個性を認め合う「ダイバーシティ＆インクルージョン」を推進するとともに、「エクイティ（公平性）」の視点を取り入れた風土改革や制度整備を進め、一人ひとりが働きがいを持てる環境づくりに取り組んできました。あわせて、働き方改革のプロセスを可視化し、全社員が変革を実感できるよう努めています。新しい未来を描く原動力は社員という「人財」にあります。一人ひとりの成長こそが、グループの持続的発展と、人権を尊重する豊かな社会の実現へつながると考えています。



働き方に「エクイティ（公平性）」の視点を

ダイバーシティコミュニケーションの推進

DE＆Iを取り入れた双方向コミュニケーション

当社の女性社員比率は51％、20～40代では65％を超えており、今後もこの傾向が続くと予想されます。10年後を見据え、ライフステージに応じた柔軟な働き方や職場環境を公平に提供することは、互いの個性を認め合う相互理解を促し、女性の活躍推進につながります。さらに、外国人や障がい者の採用においても、異なる価値観の受容と包摂を促し、従来の常識にとらわれない広い視点からサポートを強化します。「ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE＆I）」の考え方を取り入れ、「共感」と「巻き込み」を意識した双方向のコミュニケーションを通じて、強固なチームづくりを目指します。

女性活躍の称号「プラチナえるぼし」を取得

当社は2023年12月、女性活躍推進企業の最上級認定である「プラチナえるぼし」を旅行業界で初めて取得しました。

（その翌月には、女性が持続的に活躍できる環境づくりを目指し、総務人事部へ女性の「女性活躍推進担当部長」を配置しました。）

ハラスメント防止の取り組み

誰もが安心して快適に働ける職場を

従業員が個性を活かし能力を発揮するには、安心して働ける職場環境が不可欠です。近年、特に問題視されるカスタマーハラスメントを含むあらゆるハラスメントの排除に向け、当社グループは「ハラスメントを許しません宣言」及び「カスタマーハラスメント対応の基本方針」を策定し、社内外への相談窓口設置など実効性のある対応体制を強化しています。また、全社員研修などを通し、従業員自身がカスタマーハラスメントを起こさない取り組みも行っています。今後も健全な労働環境づくりや教育機会を通じて、お客様に満足していただける上質なサービス提供と社会から信頼される企業成長を目指します。

実績

- 「JR西日本グループカスタマーハラスメントに対する基本方針」の策定（2024年4月）
- 「日本旅行グループはハラスメントを許しません ～誰もが快適に働ける環境整備を～」宣言（2024年8月）
- 「カスタマーハラスメント対応マニュアル」の策定（2025年4月）

KPI・目標

- 厚生労働省「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」に基づく企業が取り組むべきカスタマーハラスメント対策の着実な実践

4 価値創造を支える「人」づくり

取り組むSDGsの目標

働き方改革の推進 ―風土・意識・制度の見直し―

実績	管理指導層の女性比率 29.9%（2026年4月時点）
KPI・目標	2030年 40%

自分らしい働き方『ワーク・イン・ライフ』の実現

当社グループでは、さまざまな部門が抱える働き方に関する課題を「風土」「意識」「制度」の3つの視点から解決する「働き方改革」を推進しています。互いに相談・協力し合える風土づくり、働き方に対する自律的な意識変革、柔軟な活躍を支える制度の拡充を進めるとともに、効率的な仕事の基盤となる生成AIの積極的な活用を促進しています。目指すゴールは、社員の働きがいとエンゲージメントを高め、生産性の向上とイノベーションを創出して持続的に成長することです。人生の一部である仕事が充実し、全ての社員が自律的でハートフルに新たな一歩を踏み出せる環境づくりに努めていきます。

仕事と私生活の充実が持続的な成長のカギ

社員の活躍に向けた主な社内制度・取り組み（一例）

休職・休暇等	● 休職制度（育児／介護）	● 年休／半日年休／時間単位年休
	● 配偶者出産休暇、出生時育児休業（パパ休暇）	● ハートフル休暇　など
両立支援等	● 時間短縮勤務制度（育児／介護）※15分単位	● 始終業変更勤務制度
	● テレワーク制度（在宅勤務／モバイルワーク）	● 社員コースの選択（エリア社員コース／地域社員コース）　など
その他の取り組み	● 服装のオフィスカジュアル化	● 働き方アイディア募集、社員アンケート
	● 働き方改革横断プロジェクト	● 経営とダイレクトコミュニケーション「ミライトークアゴラ」
	● 福利厚生サービス「TUMUGU」導入	● ポータルサイト開設（WORK＆LIFE応援サイト）　など

NEW

生成AIを活用した 従業員の働き方改革による生産性向上

生産性向上と新たな価値創造を目指して

労働人口減少への対応として、生成AIの活用を推進しています。専門部署を中心に安全な利用環境を整備し、定型業務の効率化や資料要約、商品の品質向上、グローバル展開を支える多言語対応等を進めています。全社員向けの研修を通じて日常的に使いこなす企業文化を育み、現場の生産性を大きく高めました。今後は単なる人手不足解消にとどまらず、社員の発想とAIを掛け合わせ、新たな価値創造に挑戦します。

AIを活用し、生産性を向上

社員エンゲージメント調査

社員ひとりひとりが活力を持って働ける環境の整備に向けて

少子高齢化等により労働力確保が課題となる中、企業の持続的成長には、社員が満足して働き続けることができる環境の整備が不可欠です。また、それにより情熱・働きがいをもって仕事に取り組み、生産性の向上を図ることも重要です。こうした中、社員が会社や職場、ともに働く上司や仲間へ抱く思いを知るために社員エンゲージメント調査を社内で実施するとともに、企業等への提案も行っています。また、調査結果の分析により働きやすい職場づくりに向けて課題を整理し、会社の制度・ルールの再構築、相談しやすい風通しの良い組織風土づくりに努めます。このような取り組みを通じて、社員と会社の結びつき（エンゲージメント）を一層高め、会社の発展と社員の幸せの両立を目指しています。

社員エンゲージメントの向上

4 価値創造を支える「人」づくり

次世代の人財育成

働きがいを持って活躍できる会社を目指して

リーダーシップ開発
プログラム研修の様子

当社グループは、従業員一人ひとりの成長が不可欠と捉え、社会課題の理解やデジタル分野、グローバル視点など、戦略に沿った人財育成を推進しています。多様な人財が仕事を通じて自分らしいキャリアを実現できるよう、年次・階層別研修や選抜型研修、全社員研修、DE&I研修、能力開発プログラムなど、さまざまなスキルアップや意識変容の機会を提供し、成長を支援します。この取り組みを通じて、社員の働きがいを高め、社会への持続的な価値創出と企業価値の向上につなげていきます。

現場最前線と経営を結ぶコミュニケーション

経営と現場を紡ぐ対話で躍動する組織へ

経営層と社員がディスカッション

当社グループでは、経営と現場の連携を深め組織知を高めることを目的として、経営層と社員のディスカッション企画「ミライトーク アゴラ」を対面やオンラインで開催しています。これまでに参加者はのべ2,400名を超えており、経営幹部と社員との双方向の対話を定期的に開催することで、経営の透明化や風通しの良い環境の醸成など社員エンゲージメントの向上に寄与しています。また2026年から部門横断で、社内コミュニケーションデザインを検討する新プロジェクトを立ち上げ、社員がスムーズに情報を集め、共有し、「自発的」に行動できる環境づくりを実現する取り組みを開始しました。

実績

- ミライトーク アゴラ 開催数12回／のべ参加者数 2,332名（オンライン開催）
- ミライトーク アゴラ「the direct」* 開催数18回／のべ参加者数 108名（対面開催）
- 本社組織横断的なコミュニケーションプロジェクトを発足

*非公開・直接対面式で行う経営層と社員の座談会スタイルで2ヶ月に1度開催中。

NEW

京都大学とCCIIの科学探究プログラムでパートナーシップを締結

未来のノーベル賞研究者を育む

左／参加校によるCCII訪問の様子
右／実際のCCII研究現場の様子

当社は京都大学と連携し、京都大学大学院医学研究科附属がん免疫総合研究センター（CCII）の「がん免疫研究の最前線に触れる“未来のノーベル賞研究者を育む 科学探究プログラム”」の独占取り扱いを開始しました。本プログラムは、CCIIの学術的リソースを活かし、参加した中高生が世界最先端の研究環境に触れ、現役の大学院生等との対話を通じてキャリア教育にもつながる探究学習プログラムです。当社グループは本プログラムの実施を通し、中高生の能動的な探究、延いては次世代の人財育成に寄与していきます。

実績	8月下旬に関西私学校のモニター実証を行い、10月からプログラム運用開始予定
KPI・目標	2026年 6校（1校当たり40名）・2027年 24校

地方創生をテーマにした「ZEN大学」へのキャリア支援プログラムの提供

学生の課題解決力と発信力を育む

ZEN大学プログラム当日の様子

オンライン大学「ZEN大学」の学生を対象に、地域課題解決とキャリア支援を目指す実践プログラムを実施しました。2026年度は三重県の首都圏拠点「三重テラス」と連携し、県産食材の魅力を伝えるSNS動画の制作に挑戦。学生たちは若者独自の視点で企画を立て、撮影から編集までデジタルマーケティングの全工程を主体的に学びました。この取り組みは、地域の魅力を全国へ届けると同時に、学生の課題解決力と発信力を大きく育んでいます。今後も地域と若者が共に成長する持続可能な交流の輪を広げていきます。

実績	2025年：全2回で延べ24名参加
KPI・目標	2026年：全3回で延べ110名参加

取り組むSDGsの目標

こどもたちの健やかな成長を応援する自然体験プログラム「トムソーヤクラブ」

KPI・目標　2026年 前年の160％へ利用者拡大

可愛い子には旅をさせよ

次世代を担う子どもたちが自然と触れ合い、主体性と豊かな心を育むことを目指して発足した「トムソーヤクラブ」は、2027年に40周年を迎えます。当社グループはサマーキャンプやスキーなどの体験プログラムの実施を支え、指導者の育成や連携先の拡大にも注力してきました。大自然や仲間との関わりを通じて自分自身を見つめ直した子どもたちは、自立心と思いやりの心を育み、これまでに数多く巣立っています。今後も安全で安心な体験の場を広げ、子どもたちの心に一生残るかけがえのない原体験を提供しながら、健やかな成長を未来へ向けて応援し続けます。

川遊びキャンプの様子

NEW

ウアイヌコロ会議　先住民族との共生をテーマに次世代を担う若者たちが集う場を創出

誰もが生き生きと暮らせる社会を

多文化共生や多様性の尊重が求められる中、誰もが生き生きと暮らせる社会の実現が課題となっています。当社グループは、アイヌ語で「互いに尊重し合う」を意味する言葉を冠した「ウアイヌコロ会議」の運営に参画しました。本プロジェクトでは北海道の先住民族アイヌの歴史や文化を学べる施設「ウポポイ」などを舞台に、全国の高校生と企業が集い、地域社会の未来を議論します。地域を越えた対話を通して、若者が多様な価値観を認め合い、主体的に成長するきっかけを創出します。引き続き次世代の学びと探究の場を提供し、互いを敬い合うサステナブルな社会の共創に貢献していきます。

ウアイヌコロ会議

サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassadorプログラム 全国10拠点で開催

実績　2025年 全国9大会の開催：全国226校、高校生1,622名、教員267名が参加

KPI・目標　2026年 全国10大会の開催：参加人数 高校生1,520名

次世代を担う高校生の思いが社会を変える

サステナブル・ブランド国際会議は、サステナブル経営に取り組む企業のリーダーが一堂に会し、企業のブランド価値を“持続可能なかたち”へと進化させるための知見とネットワークを共有するコミュニティ・イベントです。その一環として、高校生が大使となってアイデアを創出する「SB Student Ambassadorプログラム」を開催しています。当社グループは全国の高校生の学び・交流の場として10拠点でのブロック大会の運営を共催しており、参加した学校の中から地域代表を選抜し国際会議に招待しています。2026年に7回目を迎える本プログラムも、企業や地域の皆様と共に創り上げていきます。この取り組みを通じ、次世代を担う人財の育成と関係各社のサステナビリティ事業の推進を目指しています。

全国の高校生が、持続可能な社会の実現について議論

コーポレートガバナンス

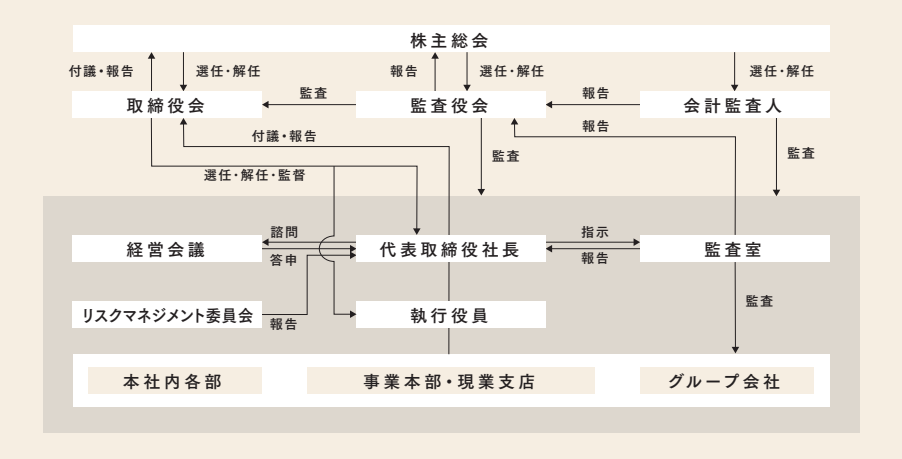
社会課題の解決を担う企業として、公正かつ透明なガバナンス体制の構築と、コンプライアンスを基盤とした確実な業務運営の推進に努めています。

日本旅行グループにおけるコーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

取締役会は社外取締役を含めて構成され、重要事項の意思決定や経営リスクの低減に向けた活発な議論を行っています。また、監査役会が内部統制システム全般を通じて取締役の職務執行を監視し、ガバナンスの実効性向上を図っています。

コーポレートガバナンス体制

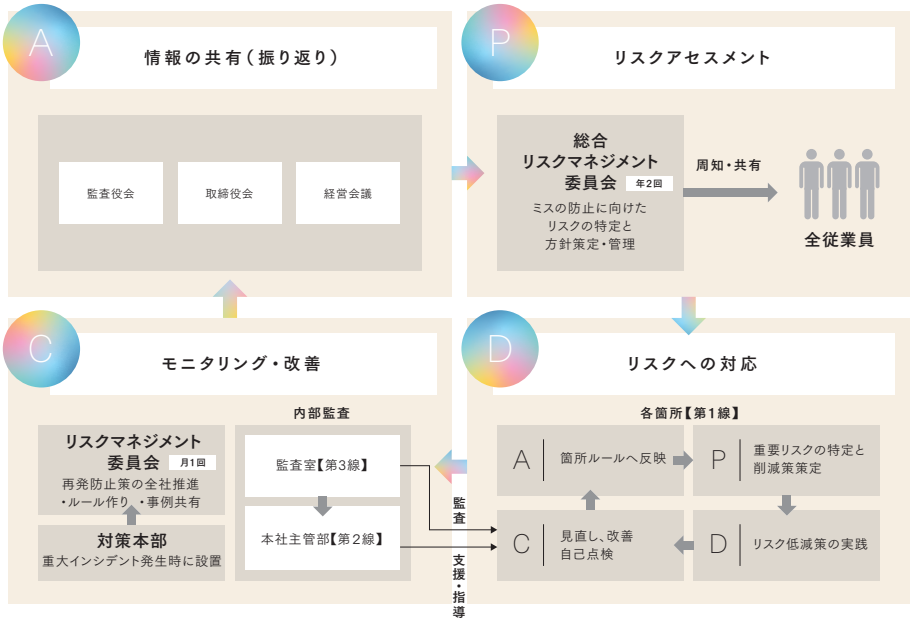


内部統制・危機管理・個人情報保護の取り組み

内部統制と危機管理の徹底

内部統制システムの基本方針に基づき、当社グループ全体で内部統制システムの構築・運用に取り組み、PDCAサイクルを通じて継続的な改善を図っています。リスクマネジメントに関しては、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、関連施策の共有・審議を行うとともに、その内容を取締役会へ報告しています。あわせて、重大なリスク事象の発生時に速やかに経営層へ情報を集約・共有するエスカレーション体制を整備しており、企業危機管理(クライシスマネジメント)の取り組みを推進しています。

日本旅行グループにおける内部統制システム



個人情報保護の取り組み

プライバシーマーク
(Pマーク)を取得

お客様の重要な情報を守るため、個人情報保護マネジメントシステム(PMS)を構築し、PDCAサイクルを機能させることで適切な保護と管理を徹底しています。運用の証としてプライバシーマーク(Pマーク)を取得・維持しており、今後も個人情報の適切な管理に努めてまいります。

取り組むSDGsの目標

情報セキュリティと社員教育

日本旅行グループは、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの情報資産を守るため、「日本旅行・日本旅行グループ情報セキュリティポリシー」を定めています。グループ各社の緊密な連携のもと、情報セキュリティ対策を継続的に推進していくことを宣言しています。

日本旅行グループの情報セキュリティ体制と社員教育

サイバー攻撃が巧妙化する中、政府は国家戦略として企業へサイバーセキュリティの強化を求めています。当社グループにおいても、サプライチェーン全体の安全確保が求められる中、情報セキュリティを重要なビジネスリスクと捉え、継続的な対策によるリスクコントロールの取り組みを行っています。また、社員のITリテラシー向上に向けて、IT資格の取得支援や情報セキュリティ教育を実施しています。これにより社員のセキュリティ意識を高め、生成AIなどのデジタル技術を安全かつ効果的に活用できる人財の育成に努めています。

セキュリティガバナンス体制と危機管理

最高情報セキュリティ責任者（CISO）を委員長とする「情報セキュリティ委員会」のもと、グループ内の実績集約や施策の方針決定を行い、重要システムの安全な運用に努めています。また、JR西日本グループCSIRTと連携したリスクの可視化と継続的なセキュリティレベルの向上を図っています。システム面においては「統合セキュリティ監視基盤」を導入し、外部専門家の協力のもと24時間365日の監視体制を構築しています。さらに、全組織に配置した情報セキュリティ箇所責任者とシステム管理者を中心に、インシデント発生時における迅速な被害拡大防止の体制を整えています。

重要インフラ事業者としての外部機関との連携

日本旅行は、政府のサイバーセキュリティ戦略本部より「重要インフラ事業者」に指定されています。これを踏まえ、指定事業者に求められる高度なセキュリティ水準の維持・向上に努めるとともに、国が主催するインシデント対応訓練に毎年参加しています。これにより、自社の対応状況を点検し、運用の改善に努めています。

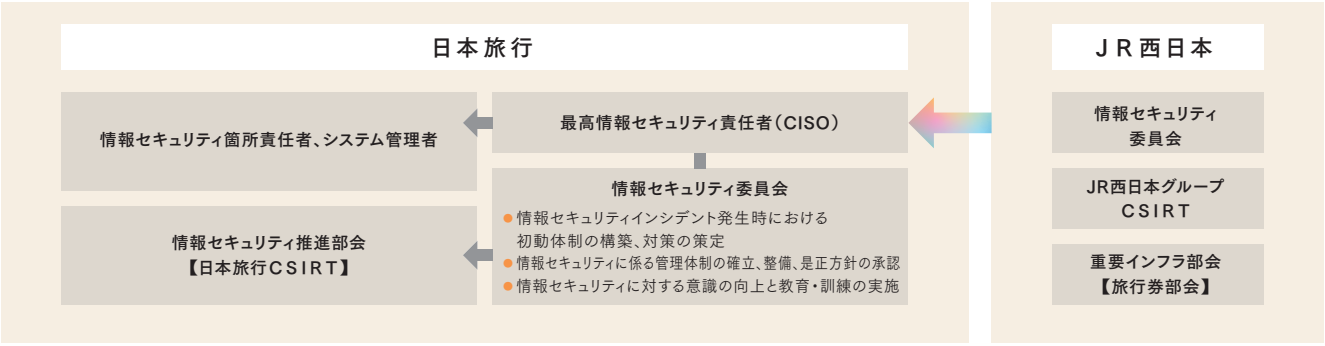
今後の展開

今後は、システムやサービスを開発する初期段階からセキュリティ要件を組み込む「Secure by Design（シフトレフト）」の考え方を業務プロセスに定着させます。あわせて、利用が拡大するクラウド環境の安全性管理を徹底。事業を推進する土台として、お客様から安心して業務をお任せいただける、レジリエンス（弾力性・回復力）の高い強靭なセキュリティ基盤の確立を目指します。

情報セキュリティの高度化に向けた取り組み

システム開発の初期段階からセキュリティ対策を組み込み、安心安全なサービスの提供を行うための継続的な取り組みを推進しています。

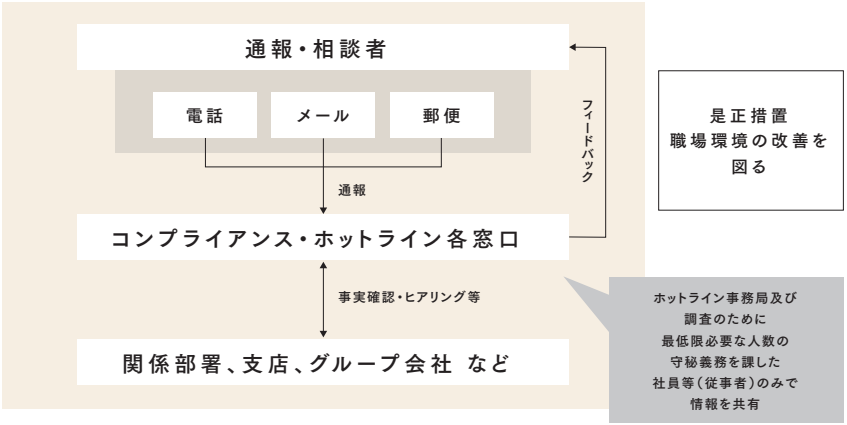
情報セキュリティ審議制度	当社グループが行うシステム開発またはクラウドサービス利用に際し、個人情報を取り扱う場合や、新たに社外ネットワークとの接続点を設ける場合には、あらゆる観点からセキュリティ評価（事前審査）を行い、必要なセキュリティ対策の抜け漏れを防止する取り組みを実施しています。
BPO事業開始前チェック制度	行政のBPO受託事業において、当社グループおよび協業先が提供する契約履行内容が、仕様書、契約書、法令などの各種ルールを充足しているかを、厳格な事前確認フローに基づいて点検しています。特にシステムや外部公開Webサイトの構築にあたっては、受託部門とIT部門が密に連携し、インシデントの未然防止と品質保証を徹底しています。
ISMS認証取得による情報セキュリティの取り組み強化	自治体のBPO事業にてISMS認証が入札参加の条件となるケースが増えていることもあり、当認証を拠点箇所にて取得する取り組みを進めています。認証を取得済みのビジネストラベルを扱う箇所を含め、ISMS認証の取得及び維持を通じて事業活動における情報セキュリティの向上に努めています。



5 責任ある健全な「基盤」づくり

取り組むSDGsの目標

内部通報制度



当社グループでは、コンプライアンス経営の推進と健全な職場環境の維持を目的に、内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。本制度は当社グループの全従業員（退職者（1年以内）含む）を対象とし、社内窓口であるホットライン窓口に加え、外部の弁護士やJR西日本グループ共通の窓口など、計3か所の通報先を利用できる体制を整備しています。また、ハラスメント専用の相談窓口も設けています。

運用においては、公益通報者保護法に基づき、匿名での通報も可能とし、通報者の秘密保持、不利益な取り扱いの禁止を厳格に定めています。本制度を通じて不正や不適切行為の早期発見・抑止を図り、誰もが働きやすく透明性の高い企業風土の醸成に努めています。

救済窓口の整備

当社グループでは、グループ各社の社内規程に基づく社内向け相談窓口に加え、社外からの受付窓口である「お客様相談室」等を加えた連携体制を構築しています。これにより、社内外を問わず、サプライチェーン上で発生した人権侵害や不当なハラスメントに関する情報・相談を把握できる仕組みを整えています。

寄せられた事案に対して、グループ内の関係部署や関係するグループ会社が連携して適切に事実確認を行い、必要に応じて取引先への解決・是正に向けた働きかけを行っていきます。

CSR基本方針

私たちは、経営理念の実践及び
企業ビジョンの実現にあたり、
企業倫理を確立するとともに、
お客様をはじめとする社会の信認に応えるため、
右記のことを実行します。

制定　2013年3月
改定　2021年2月

1. 私たちは、お客様を大切にし、感動と満足を提供します。
2. 私たちは、企業活動を通じ、地域・社会の活性化に貢献します。
3. 私たちは、国内外の法令、社内諸規程及び社会的規範を遵守します。
4. 私たちは、常に社会の一員としての自覚を持ち、社会的良識に従って行動し、会社の信頼と価値の向上に努めます。
5. 私たちは、お客様、お取引先等すべての人々と公正な関係を維持し、透明・公正な取引を行います。
6. 私たちは、業務上知り得た個人情報・企業機密を適正に取扱い、細心の注意を持って管理します。
7. 私たちは、人権を尊重し、性別や年齢・国籍・宗教等の理由により、不当な差別を行いません。
8. 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の係わりを持たず、毅然とした対応を取ります。
9. 私たちは、地球環境の保護をはじめ、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。
10. 私たちは、不正防止のための透明性の高い社内システムのもとに、法令等を遵守する健全な企業風土を育みます。
11. 私たちは、コミュニケーションの充実を図り、意欲と向上心を持った人材の育成に取り組みます。

サプライチェーン全体での取り組み

当社グループは持続可能な社会の実現に向け、
お取引先様を含めたサプライチェーンの皆様との
信頼関係を醸成するとともに、
右記の事柄を推進しています。

パートナーシップ構築宣言

2025年8月、取引先との良好な関係構築に取り組む「パートナーシップ構築宣言」を発表しました。

1. 人権尊重／個人の人権と多様性を尊重するとともに、人種、国籍、性別、宗教等の差別の撤廃を推進することに加え、身体的、精神的な虐待等、あらゆるハラスメントを排除すること
2. 法令遵守／事業活動を行ううえで必要な関係法令や規則を遵守すること
3. 腐敗防止／社会の秩序や安全に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力や団体・組織との関係を持たないこと
4. 安心・安全のサービス提供／安全を第一に、お客様に安心・信頼をいただけるサービスや商品を提供するとともに、サービスや商品の品質の維持、向上に努めること
5. 個人情報、機密情報の保護／お客様の個人情報は適切に管理、保護し外部漏洩の防止等に努めるとともに、サイバー攻撃への対策（セキュリティ保持、リスク発生時の対応）に努めること

各種方針の整備

当社グループでは、サステナビリティ経営の推進の関する
各種方針を整備し、活動を行っています

https://nta-corporate.jp/sustainable/

イニシアティブへの参画・外部評価

参画・賛同

グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC®）	環境保全や地域社会への配慮など、持続可能な旅行と観光のためのグローバルスタンダードを策定・管理する国際的な組織。当社は2024年に加盟し、地域とともにサステナブルツーリズム推進に取り組んでいます。
パートナーシップ構築宣言	企業がサプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を推進する宣言。当社は2025年に宣言を発表し、サプライチェーンの皆様との信頼関係の醸成と具体的取り組みを推進しています。
国立公園オフィシャルパートナー	国立公園満喫プロジェクトの一環として、環境省と民間企業等が相互に協力して、日本の国立公園の魅力を世界に向けて発信し、国内外の利用者の拡大を図るためのプログラム。当社は2016年に締結。
デコ活	2050年ネットゼロ及び2030年度削減目標の実現に向け、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を後押しする国民運動。当社グループはCarbon-Zero旅行商品やGREEN JOURNEY等の取り組みを展開中です。
GXリーグ	2050年のカーボンニュートラル実現と社会変革を見据え、GXへの挑戦を行い、持続的な成長の実現を目指す官民共創の枠組。当社も趣旨に賛同し参画。
あふの環プロジェクト	生産から消費までのサプライチェーンで連携し、食と農林水産業に関する持続可能な生産消費の達成を目指すプロジェクト。当社もプロジェクトの趣旨・目的に賛同し、プロジェクトメンバーとして取り組みを推進しています。
プラスチック・スマート	2018年、環境省がプラスチック汚染の実態を理解し、プラスチックと賢く付き合っていくためにスタートした活動。当社も2021年に賛同し取り組みを推進。
EcoVadis	環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達などの分野における企業のサスティナビリティパフォーマンスを評価する組織。当社グループは2026年ファストムーバーバッジを獲得し、更なる取り組み推進を目指します。

評価・認証

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定	女性活躍推進法に基づき、女性が能力を発揮し活躍できる環境を整備している優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度。当社は2023年に最上級の称号である「プラチナえるぼし」を取得。
次世代認定マーク「くるみん」認定	仕事と子育てを両立できる環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を、厚生労働大臣が一定の基準に基づいて、「子育てサポート企業」として認定する制度。当社は2009年にくるみん認定を取得。
健康経営優良法人認定	従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に実践する「健康経営」が特に優良な法人を認定する制度。当社は2026年、健康優良法人2026（大規模法人部門）で認定取得。
プライバシーマーク制度	企業等が個人情報を適切に保護・管理する体制を整備し、一定の基準を満たしていることを第三者機関が評価・認定する制度。当社は2007年からPマークを取得。
ISO/IEC 27001認証	当社グループは、2016年に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格であるISO/IEC 27001を初めて取得し、現在では全国21事業所で取得しています。

これまでの取り組み

2019	4月	● NPO法人TABLE FOR TWO internationalとの協働による「TFTプログラム」発売開始（9月TFTアワードPR部門で3位受賞）
	12月	● 大手旅行会社でいち早く「SDGs宣言」
2020	2月	● サステナブル・ブランド国際会議に高校生を招待　以降毎年招待
	秋季	● 第1回SB Student Ambassador ブロック大会を開催（東日本・西日本大会）　以降毎年開催
	11月	● 持続可能なまちづくりについて探究するワークブック教材「京都探究プログラム」発売開始
2021	2月	● 滋賀県造林公社との連携協定締結およびJクレジットを用いたカーボンゼロオプション発売開始（西日本商品）
	4月	● 「日本旅行ファーム」で育てた野菜を「子ども食堂」へ寄贈開始
	9月	● 地域課題を学び製品化までを行う循環型プログラム「Tourism for Tomorrow 八重山ビーチクリーンプロジェクト」発売開始
		● Jクレジットを用いたカーボンゼロオプション発売開始（東日本商品）
		● 観光や地方創生などのプロジェクト実現を育む共創型プラットフォーム「つなぐむ」開設（自治体・企業向けクラウドファンディング事業）
2022	3月	● 日本旅行協定旅館ホテル連盟と、地域の課題解決や各施設の取組を共創する「日旅連SDGs共同宣言」を締結
	8月	● 高校生と共創した開発途上国支援への取組「一村一品マーケットPR活動プロジェクト」にて販売会を実施
	9月	● 環境にやさしい鉄道の旅 カーボンオフセットでCO_2を実質ゼロに「JRで行くスーパーチャンス Carbon-Zero(カーボンゼロ)シリーズ」発売
	10月	● 全国の高校生が開発した商品を、高校生が仕入販売する「高校商社 SDGsいちななマルシェ」を開催
2023	2月	● 共に歩んできた制服のアップサイクルを実現　廃棄予定の制服からオリジナルアイテムを作成
	3月	● 日旅連総会にて「SDGs 推進特別賞」表彰を実施
	4月	● 日本旅行 出張管理システム「出張なび」 CO_2排出量算定機能を実装開始
		● JAPAN RAIL PASS利用者向けカーボン・オフセットプラン「JRP carbon-free」スタート
	12月	● 女性の活躍推進に関する取組が評価され、「プラチナえるぼし」認定企業に選定
		● 島根県松江市等と連携し、日本初のJブルークレジット®付個人旅行商品を発売
2024	1月	● 前橋市にて「高校生がつくる、未来のまえばし会議～With サステナブル・ブランド・ジャパン～」を開催
	3月	● 北陸新幹線福井県誘客プロジェクト「北陸新幹線開業記念特別イベント サステナブル・ブランド国際会議2024 福井シンポジウム ～高校生が考えるこれからの観光～」を開催
	7月	● 女性社員の制服着用義務を完全撤廃
	8月	● 日産自動車と共同発起人になり「GREEN JOURNEY 推進委員会」を発足（阿蘇・伊勢志摩で旅行商品の提供開始）
	11月	● 森の芸術祭 晴の国・岡山 連携プログラム「高校生と考える観光まちづくりシンポジウム～岡山の日常を題材にした交流事業」を開催
2025	4月	● 中高生向け教育プログラム『GREEN JOURNEY for SCHOOL』を発表
	6月	● 環境配慮型MICE運営モデルの「サーキュラーエコノミーツ」を発表
	8月	● 『GREEN JOURNEY びわ湖』を発売
	12月	● 未来社会を担う高校生と地域の共創 高校生と考える『いのち輝くまち』シンポジウムを開催
2026	2月	● 中高生向け教育プログラム『GREEN JOURNEY for SCHOOL 横浜』の提供開始
	5月	● 長く働き続けられる観光業界へ 独自のアルムナイプラットフォーム『Alum Link（アルムリンク）』開設

編集方針	本レポートは、日本旅行グループが目指す「持続可能な社会の実現」に向けた考え方、重要課題（マテリアリティ）に基づく戦略、および各事業を通じた具体的な取り組み状況をお伝えし、多様なステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。また、情報開示の客観性・透明性等を高めるため、国際基準である「GRIスタンダード」の開示要求項目を参照し、GSTCの理念に基づき、網羅的な情報開示に努めています。
報告対象期間	2025年1月1日～2025年12月31日（※活動の連続性を伝えるため、一部において上記期間外の過去のデータや、レポート発行直近の最新情報も含んで記載しています。）
報告対象組織	株式会社日本旅行および日本旅行グループ各社

日本旅行
NIPPON TRAVEL AGENCY

2026年10月 発行